

資料第1468号

令和7年度

学校基本調査結果報告

令和8年3月

広島県

目 次

利用者のために

結果の概要

I	概況	1
II	学校調査	
1	幼稚園	15
2	幼保連携型認定こども園	17
3	小学校	19
4	中学校	20
5	義務教育学校	21
6	高等学校	22
7	中等教育学校	27
8	特別支援学校	28
9	専修学校	29
10	各種学校	31
III	卒業後の状況調査	
1	中学校	32
2	義務教育学校	35
3	高等学校	37
4	中等教育学校	40
5	特別支援学校	44
IV	不就学学齢児童生徒調査	
1	不就学学齢児童生徒数	48
[参考]		
1	広島県の大学、短期大学、高等専門学校の状況	49
2	大学、短期大学の転入出状況	50

統計表

1	総括表	51
2	幼稚園	52
3	幼保連携型認定こども園	54
4	小学校	56
5	中学校	58
6	義務教育学校	60
7	高等学校(全日制・定時制)	62
8	高等学校(通信制)	64
9	中等教育学校	66
10	特別支援学校	68
11	専修学校	70
12	各種学校	72
13	中学校等の卒業後の状況 (中学校、義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部))	74
14	中学校等の卒業後の高等学校等への進学 (中学校、義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部))	76
15	中学校等の卒業後の就職 (中学校、義務教育学校(後期課程)、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部))	78

16	高等学校等の卒業後の状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部))	8 0
17	高等学校等の卒業後の大学等への進学状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部))	8 2
18	高等学校等の卒業後の産業別の就職状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部))	8 4
19	高等学校等の卒業後の職業別の就職状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部))	8 6
20	高等学校等の卒業後の地域別の就職状況 (高等学校、中等教育学校(後期課程))	8 8
21	不就学学齢児童生徒調査	9 0
22	学校施設調査	9 1

付表

付表 1	年次別園児・児童・生徒・在学者数	9 2
付表 2	中学校・高等学校卒業後の状況	9 4
付表 3	大学、短期大学への入学先・出身県別入学者数及び 高等学校、中等教育学校(後期課程)卒業者の就職先・出身県別就職者数	9 5

利 用 者 の た め に

1 調査の概要

(1) 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく文部科学省所管の基幹統計調査（昭和 23 年度から毎年実施）

(3) 調査の期日

令和 7 年 5 月 1 日現在

(4) 調査の対象

国立・公立・私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校及び市町の教育委員会

（注：国立の学校は文部科学省の直接調査となっている。）

(5) 調査票の種類と主な調査事項

ア 学校調査……………学校数、学級数、園児・児童・生徒数、教員数、職員数、入学者数及び卒業生数等。

イ 学校通信教育調査……………学校数、生徒数、教員数、職員数、入学者数及び卒業生数等。

ウ 卒業後の状況調査……………中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校(中学部・高等部)卒業生の進学及び就職状況等。高等学校通信制課程については、令和 6 年度間卒業生の 5 月 1 日現在の状況。(高等学校通信制についてのこの調査事項は、昭和 61 年度に新設された。)

なお、この調査における中学校又は高等学校卒業生の高等学校又は大学等への「入学志願者数」には、高等学校の通信制課程、大学及び短期大学の通信教育部並びに放送大学への入学志願者は含まれていない。

エ 不就学学齢児童生徒調査…就学免除者数、就学猶予者数、1 年以上居所不明者数及び学齢児童生徒死亡者数。

オ 学校施設調査……………土地又は建物の用途別及び構造別等の面積並びに増減の状況。

2 報告書の内容及び資料

(1) この報告書には、「学校調査」、「学校通信教育調査」、「卒業後の状況調査」、「不就学学齢児童生徒調査」及び「学校施設調査」の結果の一部を収録している。

(2) 令和 6 年度以前の数値は、原則として、文部科学省「学校基本調査報告書」による。ただし、この報告書に掲載されていない数値は、県集計表による。

(3) 本年度の数値は、県集計表及び文部科学省「令和 7 年度学校基本調査報告書」による。

3 用語の説明等

(1) この調査における用語の説明は次に掲げるほか、必要に応じてそれぞれの表に脚注として掲げた。

- ア 「教員数(本務者)、…本務・兼務の区別は原則として辞令面による。本務者には、休職者・産
職員数(本務者)」 休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者
を含める。
- イ 「特別支援学級」 ……学校教育法第 81 条第 2 項に該当する児童生徒で編成されている学級。
- ウ 「外国人」 ……日本の国籍を持たない者をいう。日本と外国の両方に国籍を有する者は
日本人とする。
- エ 「併置校」 ……高等学校において、「全日制」及び「定時制」、「全日制」及び「通信制」、
又は「定時制」及び「通信制」の課程を設置している学校をいう。
- オ 「高等学校等…」 ……高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校
後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及
び別科へ進学した者をいう。
- カ 「大学等進学者」 ……大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部及び放送
大学、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高
等部(専攻科)へ進学した者をいう。
- キ 「専修学校等…」 ……中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)及び特別支援学校(中
学部)において、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)、
各種学校又は公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。
高等学校、中等教育学校(後期課程)及び特別支援学校(高等部)にお
いて、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)、各種学校又
は公共職業能力開発施設等に入学した者をいう。
- ク 「就職者」 ……給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就いた者をいう。
(自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝いや臨時的な仕事に就
いた者は含めない。)
就職しながら進学した者及び就職しながら専修学校等に入学した者は、
それぞれ「進学者」、「専修学校等入学者」に含めるとともに、就職率の
算出及び就職先の産業別・職業別等就職者数にも含める。
- ケ 「競争率」 ……高等学校(全日制・定時制)の入学定員における入学志願者数の割合で、
次の式により算出する。

$$\text{競争率} = \frac{\text{入学志願者数}}{\text{入学定員}}$$

- コ 「入学率」 ……専修学校の入学志願者のうち入学者の割合で、次の式により算出する。

$$\text{入学率} = \frac{\text{入学者数}}{\text{入学志願者数}}$$

- サ 「進学率」 ……卒業者総数のうち進学者(就職しながら進学した者を含む。)の割合で、
次の式により算出する。

$$\text{進学率} = \frac{\text{進学者(就職進学者を含む。)}}{\text{卒業者総数}} \times 100$$

シ 「就職率」 ……卒業生総数のうち就職者数の割合で、次の式により算出する。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者数 (A + B + C)}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

A：自営業主等、無期雇用労働者

B：進学・入学した者のうち就職している者

C：「常用労働者のうち有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」
のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者

ス 「幼保連携型 ……教育・保育を一体的行う施設で幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能
認定こども園」 能を併せ持つ単一の施設。

セ 「義務教育学校」 ……小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校。

ソ 「中等教育学校」 ……一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行う学校。

タ 「特別支援学校」 ……盲学校、ろう学校及び養護学校が、学校教育法の一部改正に伴い平成19年4月1日から特別支援学校となった。

チ 「専修学校」 ……学校教育法第1条の学校以外で、職業や实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行う教育施設（学校教育法第124条）をいう。修業年限は1年以上で、常時40人以上を対象として年間800時間以上の授業を行うものとされているほか、教員資格、教員数、校舎面積などについて専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）を満たし、認可を受けたものをいう。

ツ 「各種学校」 ……学校教育法第1条の学校及び専修学校以外の学校教育に類する教育を行う教育施設（学校教育法第134条）で、年間授業時数、教員数、校舎面積などについて各種学校規程（昭和31年文部省令第31号）の基準を満たし、認可を受けたものをいう。

(2) 統計表中の記号は次のとおりである。

「—」 ……計数がないもの。

「…」 ……計数の出現があり得ないもの又は調査対象とならなかったもの

「0.0」 ……数値が単位未満のもの。

「△」 ……負数又は減少を示す。

(3) 統計表の中には、四捨五入の関係で統計（合計）と内訳が一致しない場合がある。

比率は小数点第1位までの表章としており、表章未満は四捨五入している。

(4) この報告書についてのお問い合わせ先

広島県総務局統計課 消費経済・教育統計グループ

〒730-8511 広島市中区基町10-52

電話 (082) 513-2534 (ダイヤル) FAX (050) 3156-3486

この内容については広島県のホームページでも情報提供していますので、御利用ください。

「広島県統計課」で検索してください。

ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>

結果の概要

I 概況

令和7年5月1日現在で実施した学校基本調査（大学、短期大学及び高等専門学校等を除く。）の結果の概要は、次のとおりである。

（1）学校数

- 幼稚園は、194園で、前年度より6園減少。
- 幼保連携型認定こども園は、185園で、前年度より9園増加。
- 小学校は、454校で、前年度より3校減少。
- 中学校は、258校で、前年度より2校減少。
- 義務教育学校は、8校で、前年度と同数。
- 高等学校は、132校で、前年度より1校増加。
- 特別支援学校は、20校で、前年度より1校増加。

（2）在学者数

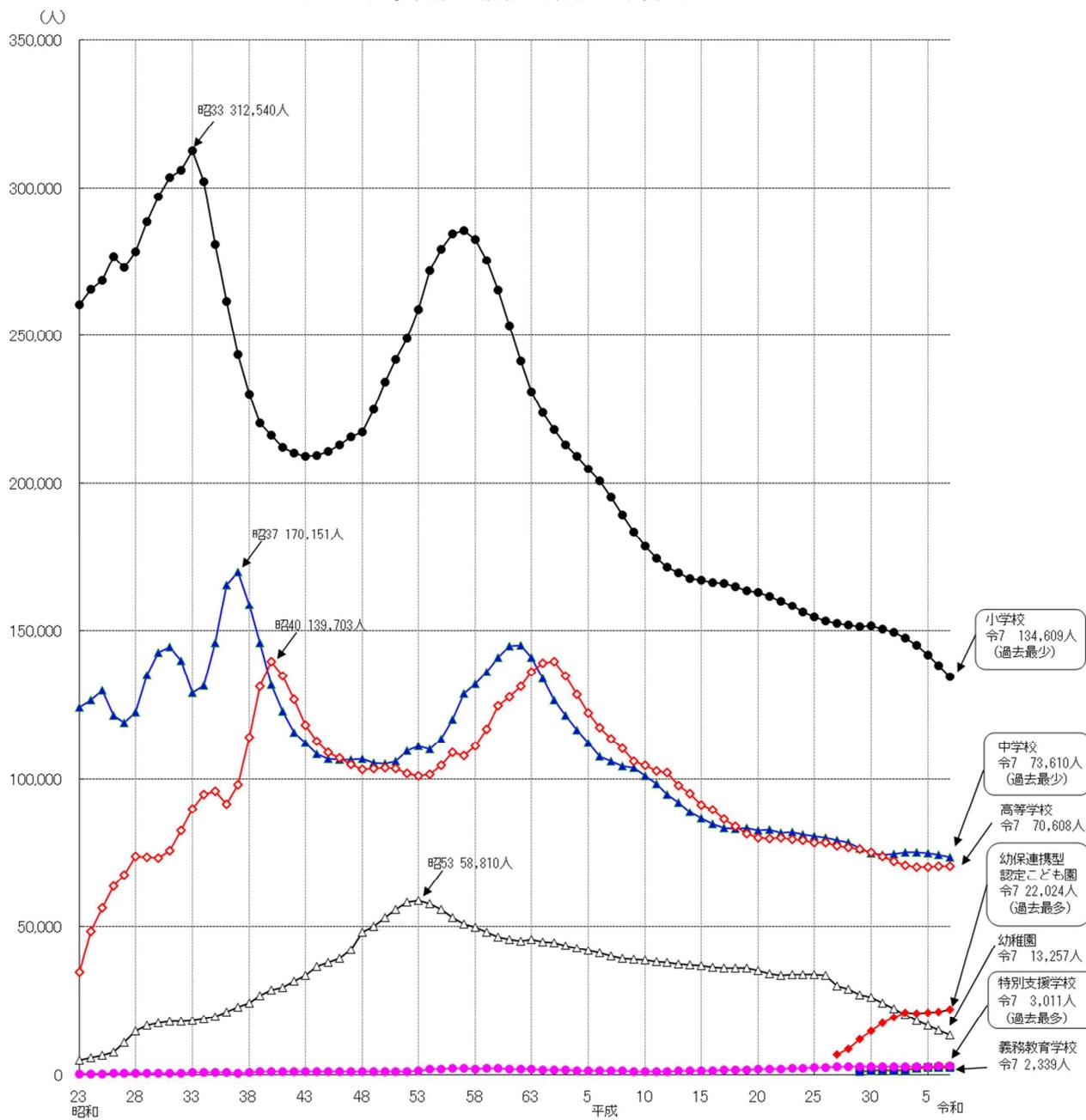
- 幼稚園は、13,257人で、前年度より1,772人減少。（13年連続の減少）
- 幼保連携型認定こども園は、22,024人で、過去最多。前年度より759人増加。（3年連続の増加）
- 小学校は、134,609人で、過去最少。前年度より3,858人減少。（7年連続の減少）
- 中学校は、73,610人で、過去最少。前年度より746人減少。（4年連続の減少）
- 義務教育学校は、2,339人で、前年度より123人減少。
- 高等学校は、70,608人で、前年度より107人増加。（3年連続の増加）
- 特別支援学校は、3,011人で、過去最多。前年度より70人増加。（5年連続の増加）

（3）教員数（本務者）

- 幼稚園は、1,617人で、前年度より59人減少。
- 幼保連携型認定こども園は、4,062人で、前年度より214人増加。
- 小学校は、10,108人で、前年度より36人増加。
- 中学校は、5,749人で、前年度より87人増加。
- 義務教育学校は、266人で、前年度より8人減少。
- 高等学校は、5,290人で、前年度より20人増加。
- 特別支援学校は、1,677人で、前年度より4人減少。

区 分	学 校 数 [校(園)]			在 学 者 数 [人]			教 員 数 (本 務 者) [人]		
	令和7年度	令和6年度	増減数	令和7年度	令和6年度	増減数	令和7年度	令和6年度	増減数
幼 稚 園	194	200	△ 6	13,257	15,029	△ 1,772	1,617	1,676	△ 59
幼保連携型認定こども園	185	176	9	22,024	21,265	759	4,062	3,848	214
小 学 校	454	457	△ 3	134,609	138,467	△ 3,858	10,108	10,072	36
中 学 校	258	260	△ 2	73,610	74,356	△ 746	5,749	5,662	87
義 務 教 育 学 校	8	8	0	2,339	2,462	△ 123	266	274	△ 8
前 期 課 程	…	…	…	1,471	1,569	△ 98	…	…	…
後 期 課 程	…	…	…	868	893	△ 25	…	…	…
高 等 学 校	132	131	1	70,608	70,501	107	5,290	5,270	20
中 等 教 育 学 校	1	1	0	691	687	4	53	52	1
前 期 課 程	…	…	…	355	357	△ 2	…	…	…
後 期 課 程	…	…	…	336	330	6	…	…	…
特 別 支 援 学 校	20	19	1	3,011	2,941	70	1,677	1,681	△ 4
専 修 学 校	69	68	1	12,244	11,956	288	782	778	4
各 種 学 校	20	20	0	1,593	1,576	17	159	158	1

図1 在学者数の推移（昭和23年度～）



(4) 卒業者に占める進学者及び就職者の割合

<中学校卒業後の状況>

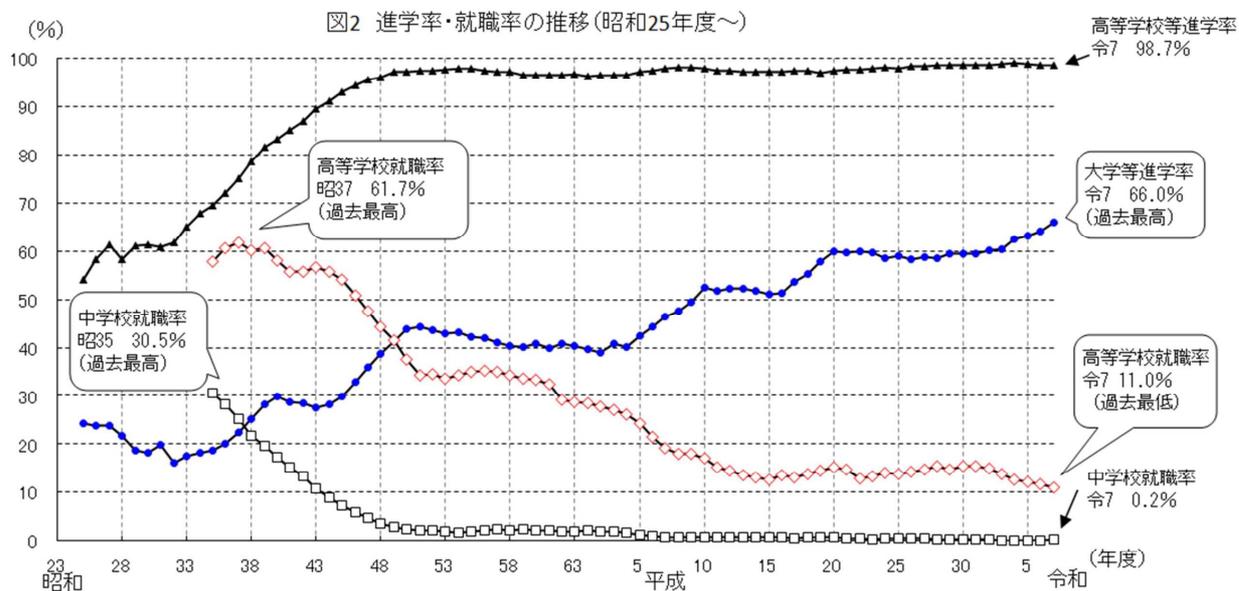
○高等学校等への進学率は98.7%で、前年度より0.1ポイント上昇。

○就職率は0.2%で、前年度より0.1ポイント上昇。

<高等学校卒業後の状況>

○大学等への進学率は66.0%で、前年度より1.8ポイント上昇。(過去最高)

○就職率は11.0%で、前年度より0.6ポイント低下。(過去最低)



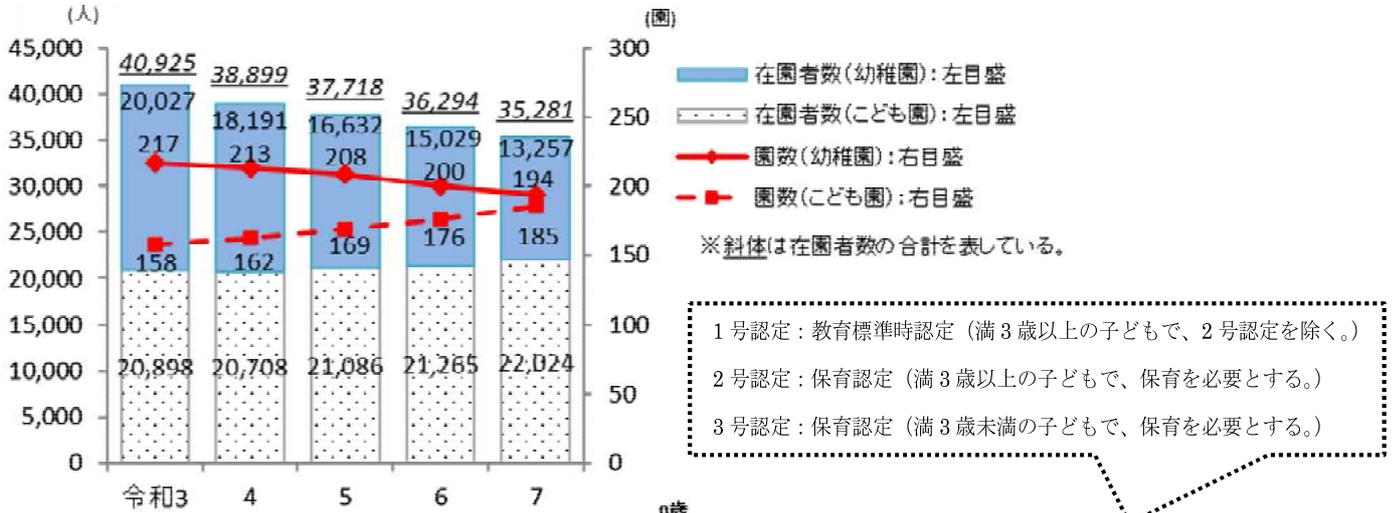
注)昭和24年度以前の進学率及び昭和34年度以前の就職率は不詳。

〔幼稚園・幼保連携型認定こども園〕 「幼保連携型認定こども園」は、以下、図中は「こども園」とする。

(1) 学校数・在園者数

幼稚園では、幼保連携型認定こども園への移行により、園数・在園者数は減少している。〔図3〕
 幼稚園では5歳児が最も多い。〔図4〕 幼保連携型認定こども園では3～5歳児が70.6%を占めている。〔図5〕
 幼保連携型認定こども園の認定号別では、保育が必要な2号認定及び3号認定が77.4%を占めている。〔図6〕

図3 幼稚園及びこども園の園数・在園者数



※斜体は在園者数の合計を表している。

1号認定：教育標準時認定（満3歳以上の子どもで、2号認定を除く。）
 2号認定：保育認定（満3歳以上の子どもで、保育を必要とする。）
 3号認定：保育認定（満3歳未満の子どもで、保育を必要とする。）

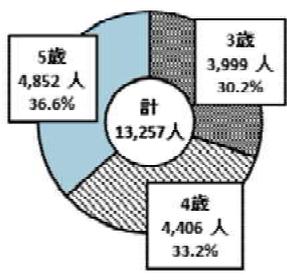


図4 幼稚園 在園者数内訳

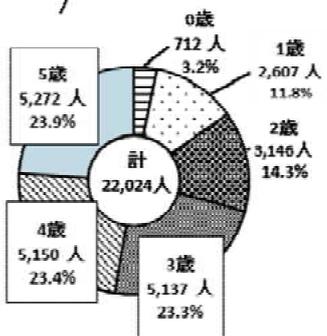


図5 こども園 在園者数内訳

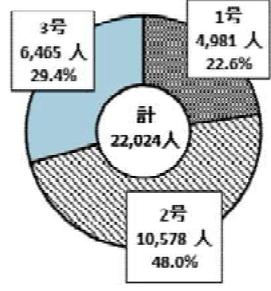
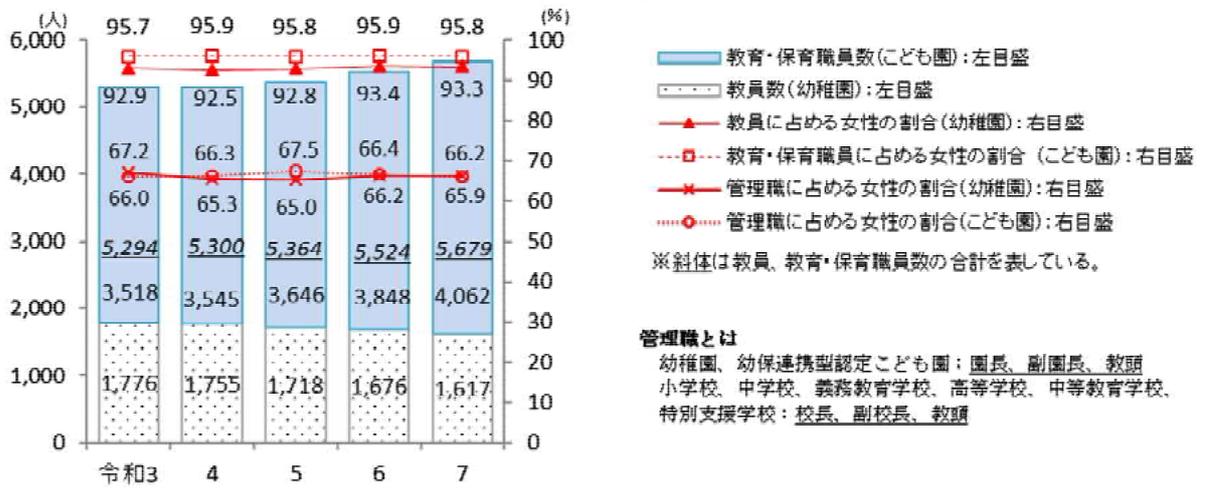


図6 こども園 認定号内訳

(2) 教員、教育・保育職員数（本務者）

幼稚園の教員数(本務者)は減少傾向、幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)は増加傾向にある。〔図7〕
 教員、教育・保育職員に占める女性の割合はいずれも90%台で推移している。〔図7〕
 管理職に占める女性の割合はいずれも60%台半ばで推移している。〔図7〕

図7 幼稚園及びこども園の教員、教育・保育職員数・教員、教育・保育職員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



管理職とは
 幼稚園、幼保連携型認定こども園：園長、副園長、教頭
 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校：校長、副校長、教頭

〔小学校〕

学校数・児童数ともに減少傾向が続いている。〔図8〕

教員数（本務者）は増加傾向が続いている。教員に占める女性の割合は60%台後半で推移している。〔図9〕

管理職に占める女性の割合は、上昇傾向にあり、今年度は50%を上回った。〔図9〕

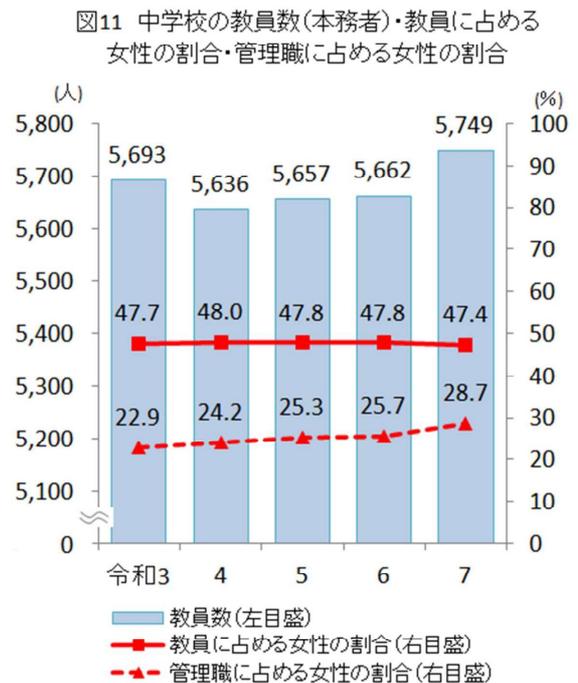
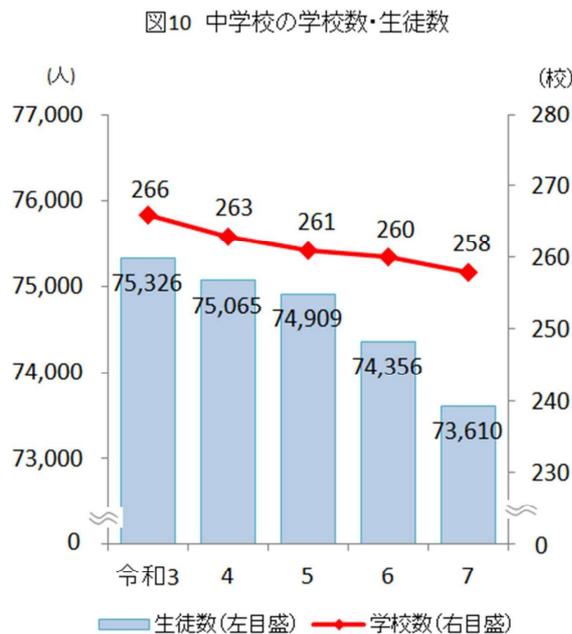


〔中学校〕

学校数・児童数ともに減少傾向が続いている。〔図10〕

教員数（本務者）は3年連続増加している。教員に占める女性の割合は40%台半ばで推移している。〔図11〕

管理職に占める女性の割合は上昇傾向にあり、今年度は28%を上回った。〔図11〕



〔義務教育学校〕

学校数は8校で前年度と同数。児童生徒数は5年ぶりに減少した。〔図12〕

教員数（本務者）は5年ぶりに減少した。教員に占める女性の割合は3年ぶりに60%を下回った。〔図13〕

管理職に占める女性の割合は3年ぶりに減少した。〔図13〕

図12 義務教育学校の学校数・児童生徒数

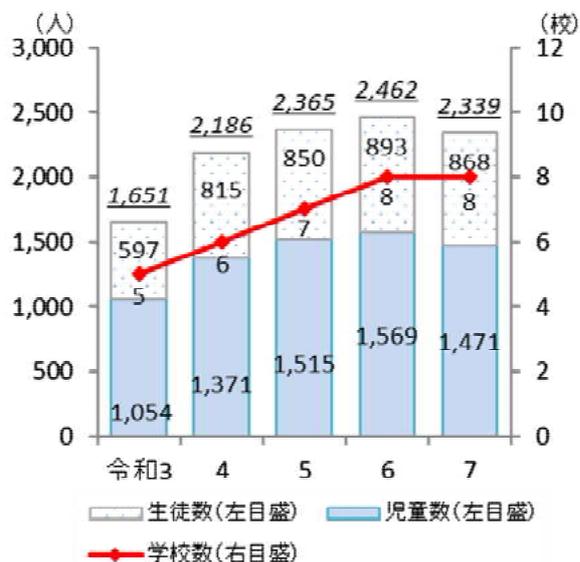
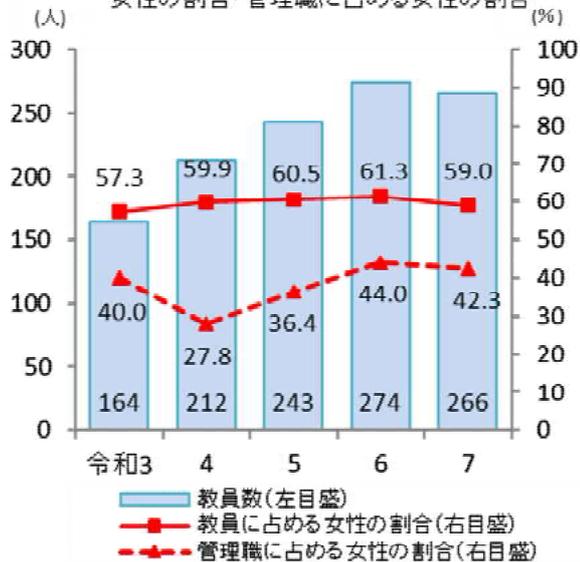


図13 義務教育学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合

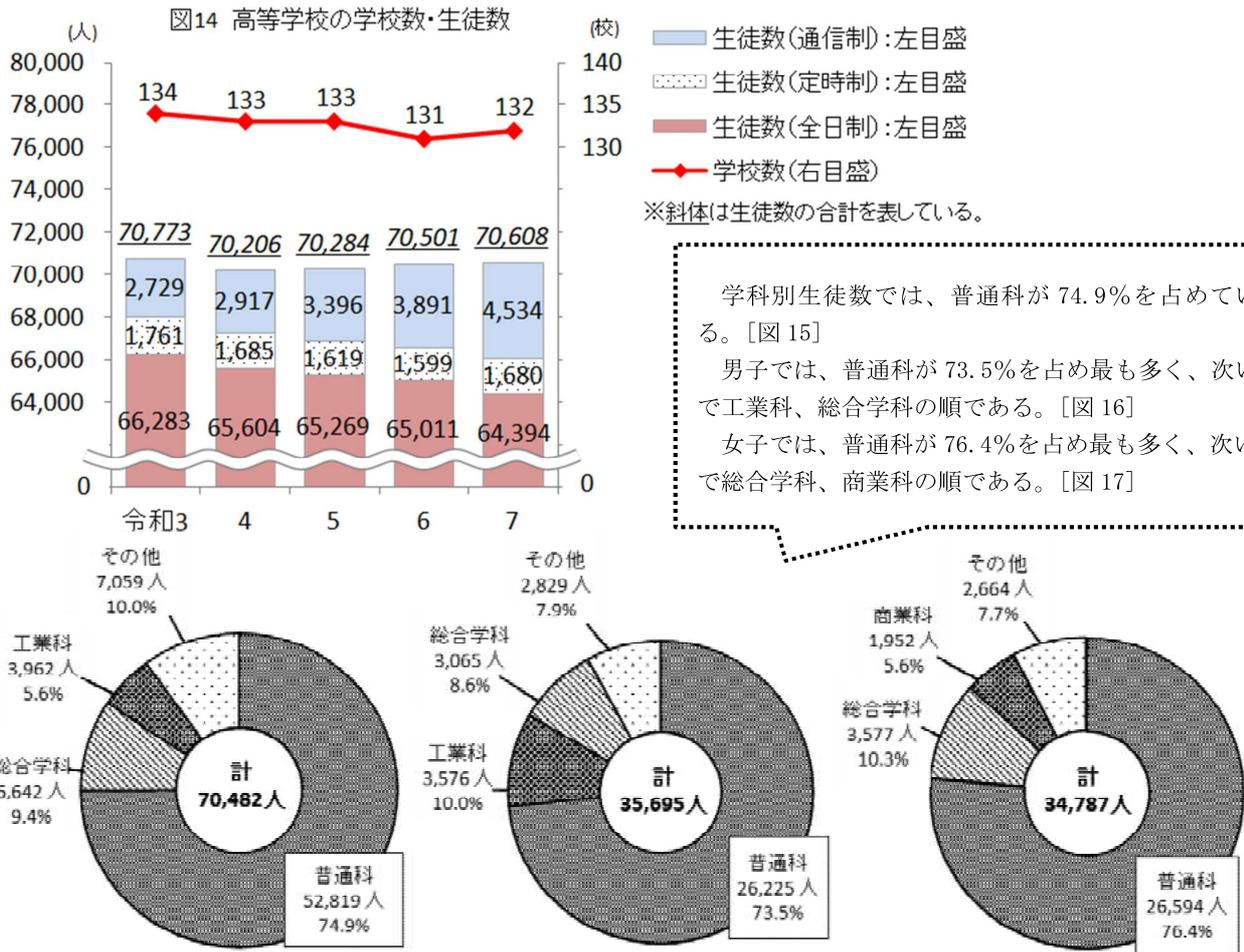


〔高等学校〕

(1) 学校数・生徒数

学校数は前年度より1校増加した。〔図14〕

生徒数は3年連続で増加し、うち通信制の生徒数は4年連続で増加している。〔図14〕



学科別生徒数では、普通科が74.9%を占めている。〔図15〕
 男子では、普通科が73.5%を占め最も多く、次いで工業科、総合学科の順である。〔図16〕
 女子では、普通科が76.4%を占め最も多く、次いで総合学科、商業科の順である。〔図17〕

図15 学科別生徒数

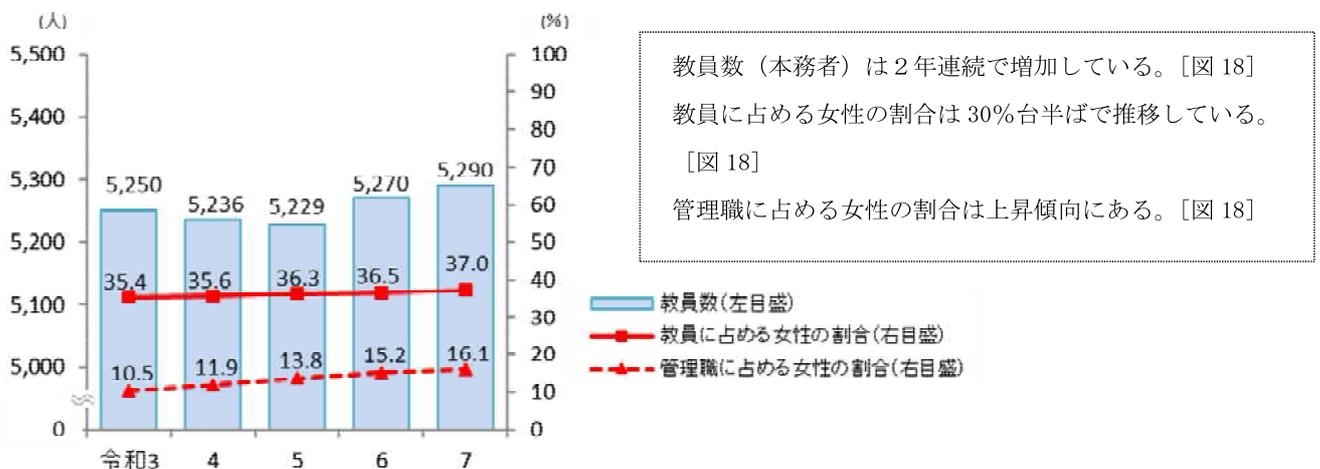
図16 学科別生徒数(男)

図17 学科別生徒数(女)

注) 図15～図17は本科生の学科別生徒数を表したもので、専攻科生126名は除く。

(2) 教員数(本務者)

図18 高等学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



教員数(本務者)は2年連続で増加している。〔図18〕
 教員に占める女性の割合は30%台半ばで推移している。〔図18〕
 管理職に占める女性の割合は上昇傾向にある。〔図18〕

〔中等教育学校〕

学校数は1校で前年度と同数。生徒数は691人(前期課程355人・後期課程336人)で前年度より4人増加した。

教員数(本務者)は53人で前年度より1人増加した。

〔特別支援学校〕

学校数は前年度より1校増加した。在学者数は5年連続で増加している。〔図19〕

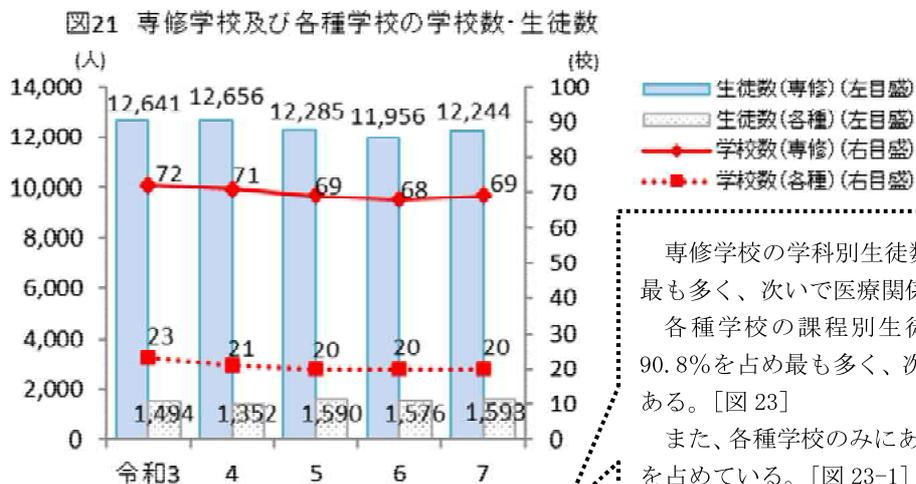
教員数は増加傾向が続いていたが、今年度は減少した。また、教員に占める女性の割合は60%台で推移している。〔図20〕
管理職に占める女性の割合は4年ぶりに前年度を下回った。〔図20〕



〔専修学校・各種学校〕

専修学校の学校数は前年度より1校増加した。生徒数は3年ぶりに増加した。〔図21〕

各種学校の学校数は前年度と同数。生徒数は2年ぶりに増加した。〔図21〕



専修学校の学科別生徒数は、文化・教養関係が27.1%を占め最も多く、次いで医療関係、工業関係の順である。〔図22〕
各種学校の課程別生徒数は、各種学校のみにある課程が90.8%を占め最も多く、次いで文化・教養関係、医療関係の順である。〔図23〕
また、各種学校のみにある課程では、予備校の生徒数が54.2%を占めている。〔図23-1〕

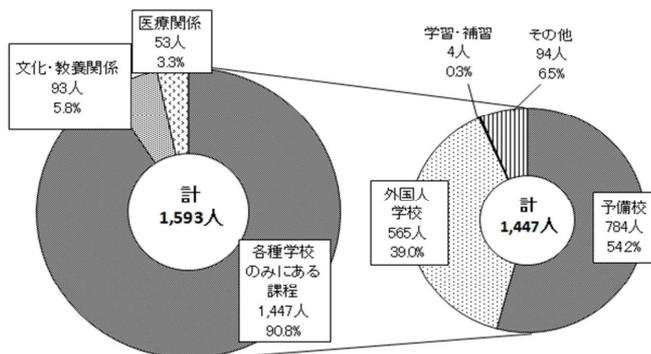
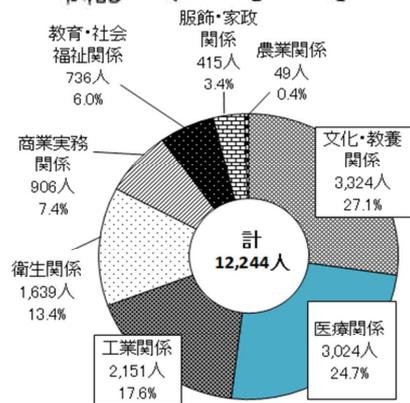


図22 学科別生徒数(専修学校)

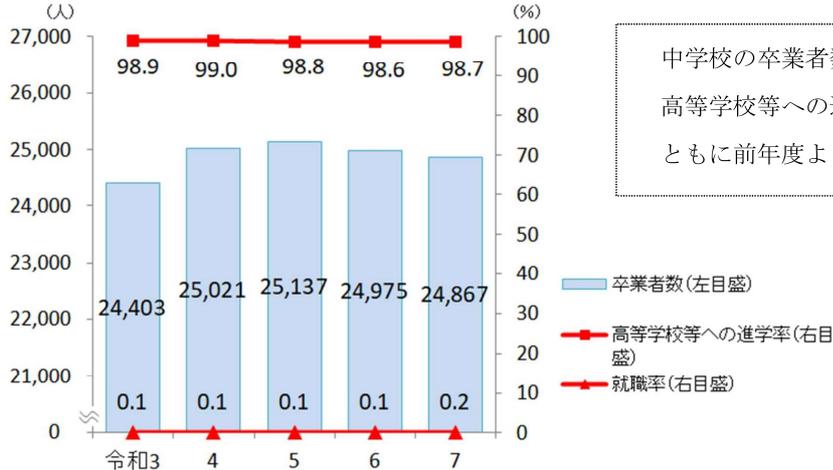
図23 課程別生徒数(各種学校)

図23-1各種学校のみにある課程の内訳

[中学校卒業後の状況]

(1) 卒業後の状況

図24 中学校卒業後数・高等学校等への進学率・就職率



中学校の卒業後数は2年連続で減少した。[図24]
 高等学校等への進学率は98.7%、就職率は0.2%で、
 ともに前年度より上昇した。[図24]

(2) 高等学校等進学者

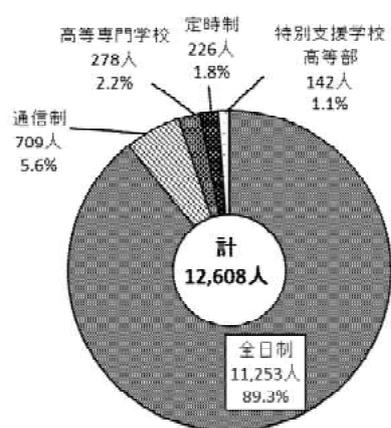


図25 高等学校等進学者内訳(男)

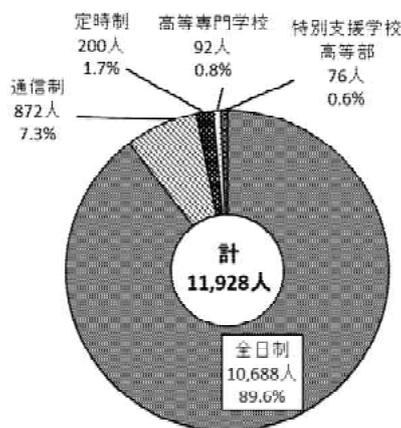


図26 高等学校等進学者内訳(女)

男女ともに高等学校全日制への進学者の割合が最も多く、男子は89.3%、女子は89.6%を占めている。[図25]、[図26]

(3) 就職者

男子の就職者数は38人で、うち第2次産業への就職が24人と最も多く、36人が県内で就職している。[図27]、[図28]
 女子の就職者数は9人で、うち第3次産業への就職が6人と最も多く、8人が県内で就職している。[図29]、[図30]

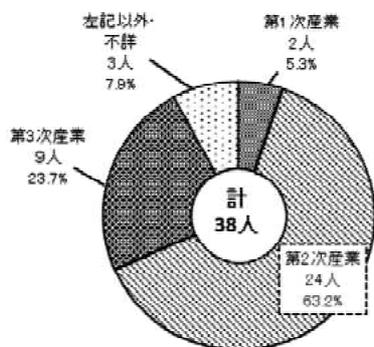


図27 就職者内訳(男)

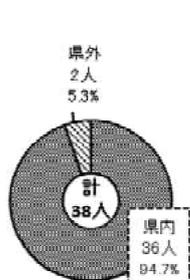


図28 地域別(男)

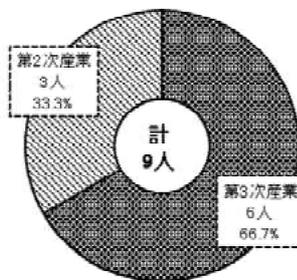


図29 就職者内訳(女)

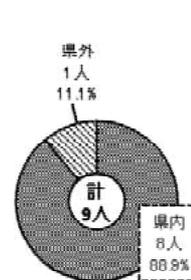


図30 地域別(女)

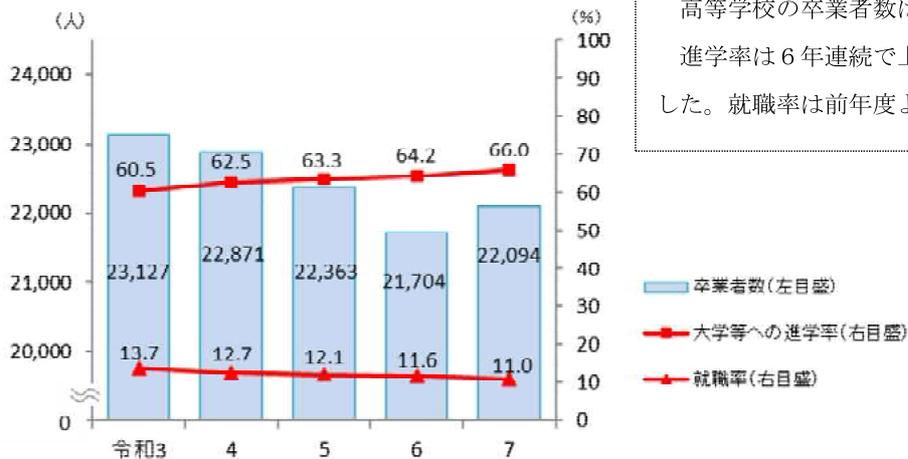
[義務教育学校卒業後の状況]

322人が卒業し、うち276人が高等学校全日制に、4人が高等学校定時制に、21人が高等学校通信制に、10人が高等専門学校に、6人が特別支援学校高等部に、1人が中等教育学校後期課程に進学している。進学率は98.8%である。

〔高等学校卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況

図31 高等学校卒業後者数・大学等への進学率・就職率



高等学校の卒業後者数は5年ぶりに増加した。
 進学率は6年連続で上昇し、前年度より1.8ポイント上昇した。就職率は前年度より0.6ポイント低下した。〔図31〕

(2) 大学等進学者

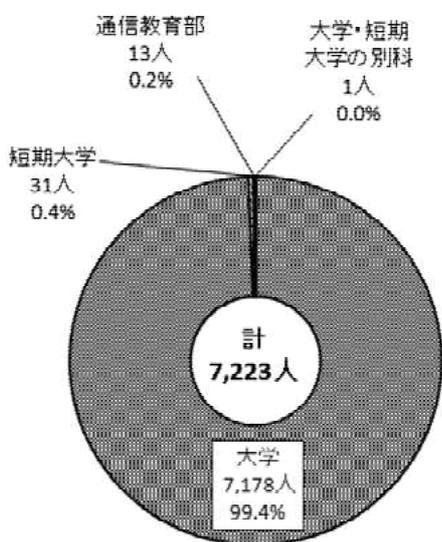


図32 大学等進学者内訳(男)

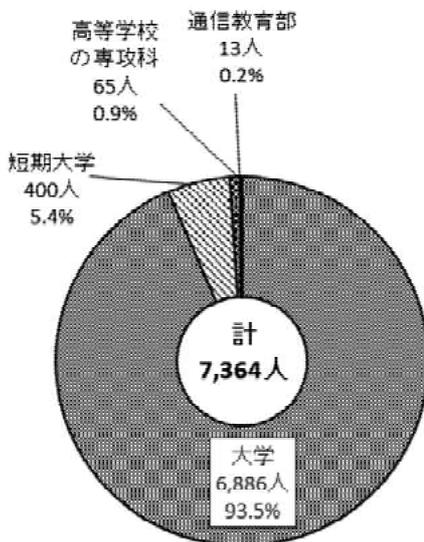


図33 大学等進学者内訳(女)

男子では大学進学者が99.4%を占めている。〔図32〕
 女子では大学進学者が93.5%を占め、次いで短期大学進学者が5.4%を占めている。〔図33〕

(3) 専修学校等進学・入学者

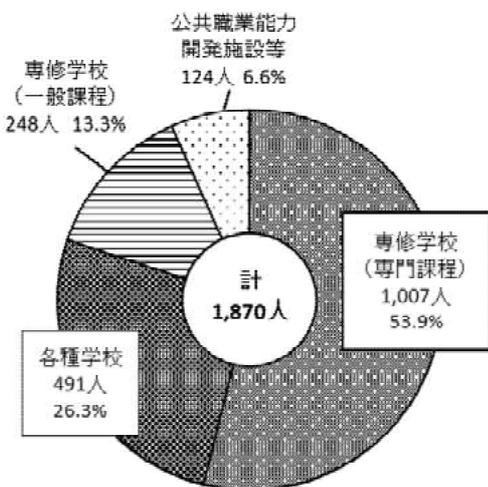


図34 専修学校等進学・入学者内訳(男)

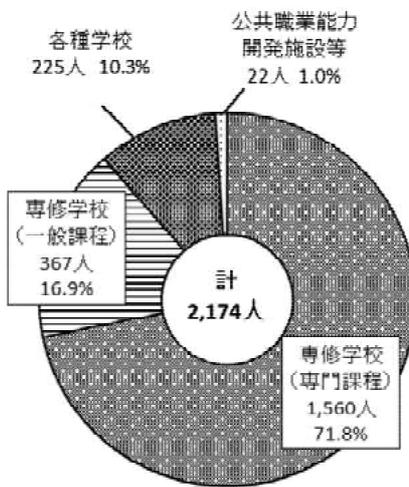


図35 専修学校等進学・入学者内訳(女)

男女ともに専修学校(専門課程)が最も多くを占めている。
 次いで男子では各種学校が26.3%、女子では専修学校(一般課程)が16.9%を占めている。〔図34〕、〔図35〕

(4) 就職者

<産業別>

男子では「製造業」が47.0%を占め最も多く、次いで「建設業」、「公務（他に分類されるものを除く）」の順である。[図36]

女子では「製造業」が28.3%を占め最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順である。[図37]

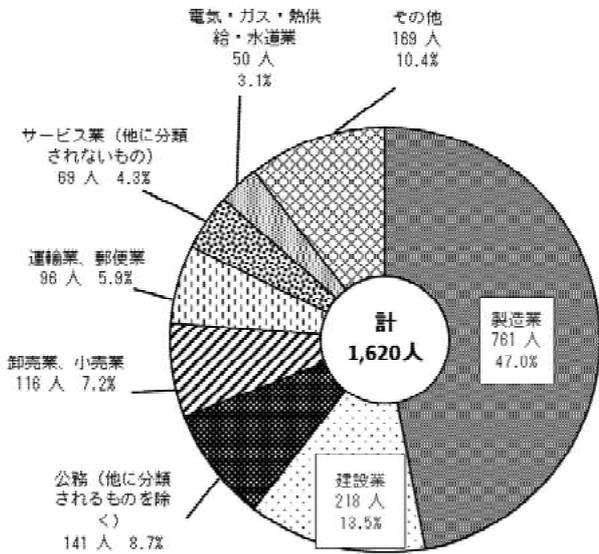


図36 産業別就職者数(男)

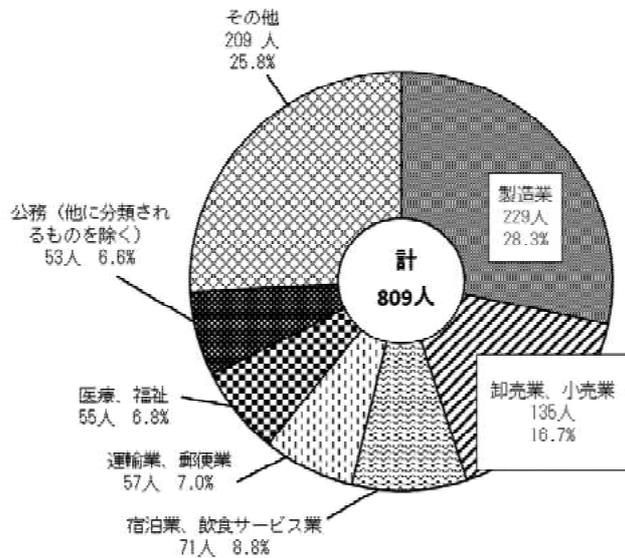


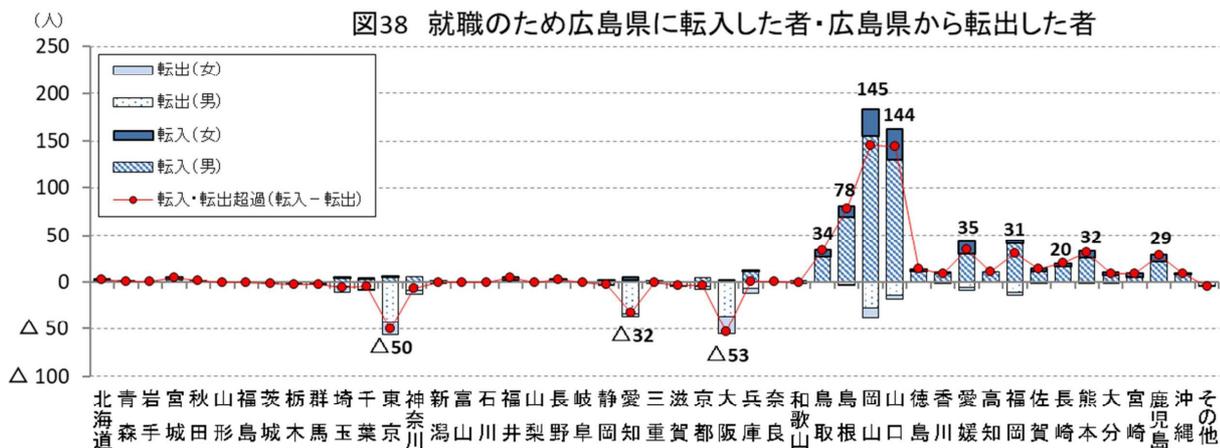
図37 産業別就職者数(女)

<地域別>

全体として転入超過(473人)で、特に男子が多い(405人の転入超過)。[図38]

主な転入超過先：岡山県、山口県、島根県、愛媛県

主な転出超過先：大阪府、東京都、愛知県



※折れ線グラフの数値は20人以上及び△20人以下の場合表示。

転入			転出			転入・転出超過(転入-転出)		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
781	630	151	△ 308	△ 225	△ 83	473	405	68

〔中等教育学校前期課程修了後の状況〕

118人が前期課程を修了し、うち114人が中等教育学校後期課程に、3人が高等学校全日制、1人が高等学校定時制に進学している。進学率は100.0%である。

〔中等教育学校後期課程卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況

101人が後期課程を卒業し、うち84人が大学等進学、1人が専修学校(一般課程)入学、12人が各種学校入学、2人が公共職業能力開発施設等入学となっている。進学率は83.2%である。

(2) 大学等進学者

進学者数は84人で、全員が大学(学部)に進学している。

〔特別支援学校卒業後の状況〕

< 中学部 >

194人が中学部を卒業し、うち192人が特別支援学校高等部に進学し、1人が高等学校通信制に進学となっている。進学率は99.5%である。

< 高等部 >

(1) 卒業後の状況

414人が高等部を卒業し、うち1人が大学等進学、64人が就職となっている。進学率は0.2%で、就職率は全体で15.5%、男子16.3%、女子14.1%である。

(2) 大学等進学者

進学者数は1人で、大学（学部）へ進学している。

(3) 就職者

男子では、「製造業」が45.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の順である。〔図39〕

女子では、「製造業」が45.5%占め、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」の順である。〔図40〕

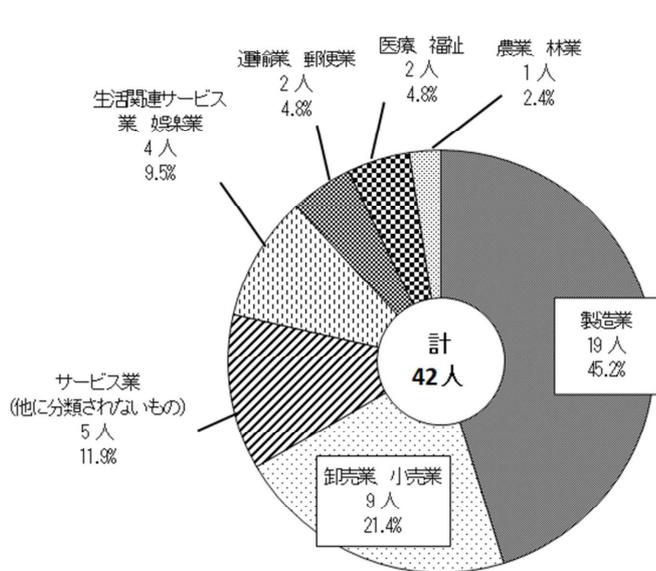


図39 産業別就職者数（男）

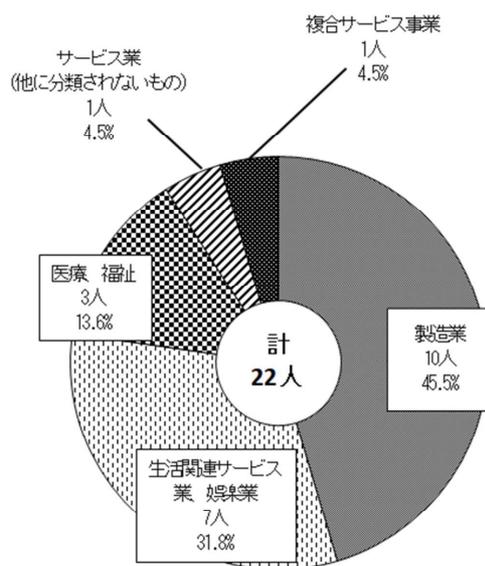


図40 産業別就職者数（女）

〔不就学学齢児童生徒調査〕

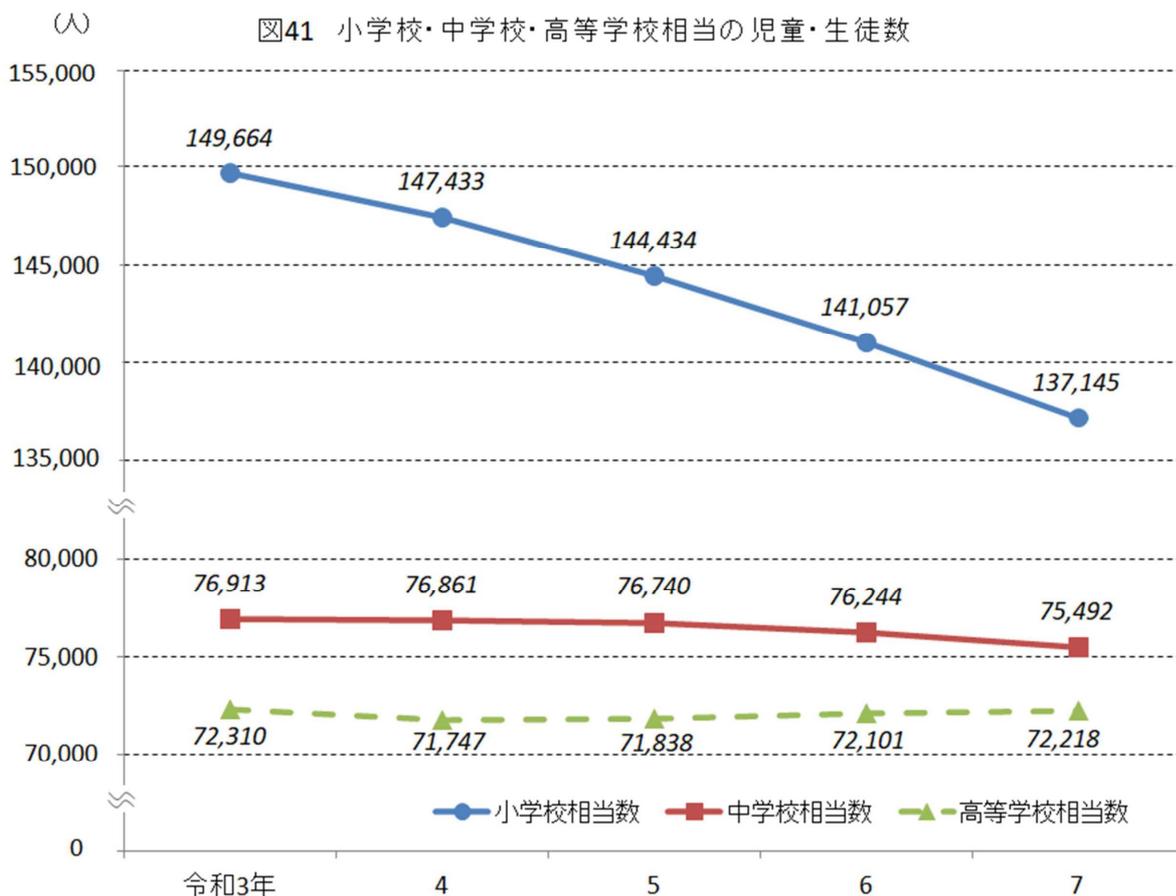
就学免除者数は5人で、就学猶予者数は6人である。1年以上居所不明者数は1人である。

学齢児童生徒死亡者数（前年度間）は24人である。

[参考]

小学校相当児童数、中学校相当生徒数及び高等学校相当生徒数について

- 小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の児童を合計した児童数（以下「小学校相当児童数」という。）は137,145人で、前年度より3,912人減少。
- 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程及び特別支援学校中学部の生徒を合計した生徒数（以下「中学校相当生徒数」という。）は、75,492人で、前年度より752人減少。
- 高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒を合計した生徒数（以下「高等学校相当生徒数」という。）は、72,218人で、前年度より117人増加。



(単位: 人)

小学校相当児童数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	147,671	145,103	141,948	138,467	134,609
義務教育学校前期課程	1,054	1,371	1,515	1,569	1,471
特別支援学校小学部	939	959	971	1,021	1,065
合計	149,664	147,433	144,434	141,057	137,145

中学校相当生徒数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中学校	75,326	75,065	74,909	74,356	73,610
義務教育学校後期課程	597	815	850	893	868
中等教育学校前期課程	359	355	353	357	355
特別支援学校中学部	631	626	628	638	659
合計	76,913	76,861	76,740	76,244	75,492

高等学校相当生徒数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高等学校	70,773	70,206	70,284	70,501	70,608
中等教育学校後期課程	346	338	330	330	336
特別支援学校高等部	1,191	1,203	1,224	1,270	1,274
合計	72,310	71,747	71,838	72,101	72,218

II 学校調査

1 幼稚園

[表1]園数・学級数・在園者数・教員数（本務者）の推移

年度	園数		学級数		在園者数		1学級 当たりの 在園者数	教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 在園者数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数			対前年 増減数	
	園		学級		人					
R3	217	△8	973	△78	20,027	△2,227	20.6	1,776	△108	11.3
R4	213	△4	972	△1	18,191	△1,836	18.7	1,755	△21	10.4
R5	208	△5	937	△35	16,632	△1,559	17.8	1,718	△37	9.7
R6	200	△8	882	△55	15,029	△1,603	17.0	1,676	△42	9.0
R7	194	△6	820	△62	13,257	△1,772	16.2	1,617	△59	8.2
国立	1	-	6	-	102	△9	17.0	11	△8	9.3
公立	64	△2	81	△1	820	△110	10.1	192	8	4.3
私立	129	△4	733	△61	12,335	△1,653	16.8	1,414	△59	8.7
男	6,711	△860	...	108	△3	...
女	6,546	△912	...	1,509	△56	...

(1) 園数（表1）

- ・ 園数は194園で、前年度より6園減少している。
- ・ 設置者別では、国立1園、公立64園、私立129園で、前年度より公立は2園、私立は4園減少している。

(2) 学級数（表1）

- ・ 学級数は820学級で、前年度より62学級減少している。
- ・ 設置者別では、国立6学級、公立81学級、私立733学級で、前年度より公立は1学級、私立61学級減少している。

(3) 在園者数（表1、統計表2）

- ・ 在園者数は13,257人で、前年度より1,772人減少している。なお、13年連続の減少となった。
- ・ 男女別では、男子6,711人、女子6,546人で、前年度より男子は860人、女子は912人減少している。
- ・ 年齢別では、3歳児3,999人、4歳児4,406人、5歳児4,852人で、前年度より3歳児は538人、4歳児は598人、5歳児は636人減少している。
- ・ 1学級当たりの在園者数は16.2人で、前年度より0.8人減少している。

(4) 教員数（本務者）（表1、統計表2）

- ・ 教員数(本務者)は1,617人で、前年度より59人減少している。
- ・ 設置者別では、国立11人、公立192人、私立1,414人で、前年度より国立は8人、私立は59人減少し、公立は8人増加している。
- ・ 男女別では、男性108人、女性1,509人で、前年度より男性は3人、女性は56人減少している。
- ・ 教員(本務者)1人当たりの在園者数は8.2人で、前年度より0.8人減少している。
- ・ 教員(本務者)に占める女性の割合は93.3%で、前年度より0.1ポイント低下している。

(5) 入園者数（表2）

- ・ 入園者数は、2,736人で、前年度より614人減少している。
- ・ 設置者別では、国立29人、公立392人、私立2,315人で、前年度より国立は9人、公立は17人、私立は588人減少している。
- ・ 男女別では、男子1,406人、女子1,330人で、前年度より男子は280人、女子334人減少している。
- ・ 年齢別では、3歳児2,208人、4歳児372人、5歳児156人で、前年度より3歳児は497人、4歳児は83人、5歳児は34人減少している。

[表2] 年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児		4歳児		5歳児	
	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数
	人							
R3	5,469	△925	4,560	△684	710	△166	199	△75
R4	4,465	△1,004	3,710	△850	590	△120	165	△34
R5	4,053	△412	3,193	△517	584	△6	276	111
R6	3,350	△703	2,705	△488	455	△129	190	△86
R7	2,736	△614	2,208	△497	372	△83	156	△34
国立	29	△9	20	△13	9	4	-	-
公立	392	△17	168	41	176	△35	48	△23
私立	2,315	△588	2,020	△525	187	△52	108	△11
男	1,406	△280	1,120	△232	208	△33	78	△15
女	1,330	△334	1,088	△265	164	△50	78	△19

(6) 認可定員及び定員充足率（表3、統計表2）

- 認可定員は31,254人で、前年度より1,841人減少している。
設置者別では、国立160人、公立5,772人、私立25,322人で、前年度より公立は215人、私立は1,626人減少している。
- 定員充足率は42.4%で、前年度より3.0ポイント低下している。
設置者別では、国立63.8%、公立14.2%、私立48.7%で、前年度より国立は5.6ポイント、公立は1.3ポイント、私立は3.2ポイント低下している。

[表3] 認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立			公立			私立		
	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率
	人			%			人			%		
R3	36,070	20,027	55.5	160	144	90.0	6,352	1,320	20.8	29,558	18,563	62.8
R4	35,485	18,191	51.3	160	130	81.3	6,282	1,091	17.4	29,043	16,970	58.4
R5	34,509	16,632	48.2	160	124	77.5	6,022	988	16.4	28,327	15,520	54.8
R6	33,095	15,029	45.4	160	111	69.4	5,987	930	15.5	26,948	13,988	51.9
R7	31,254	13,257	42.4	160	102	63.8	5,772	820	14.2	25,322	12,335	48.7

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼稚園修了者数の割合（就園率）（表4）

- 修了者数は5,491人で、前年度より757人減少している。
設置者別では、国立37人、公立437人、私立5,017人で、前年度より国立は12人、公立は38人、私立は707人減少している。
- 就園率は26.2%で、前年度より2.1ポイント低下している。
設置者別では、国立0.2%、公立2.1%、私立24.0%で、前年度より公立は0.1ポイント、私立は1.9ポイント低下している。

[表4] 修了者数・小学校第1学年に占める幼稚園修了者の割合（就園率）の推移

年度	総数			国立		公立		私立	
	小学校第1学年	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率
	人			%		人		%	
R3	24,062	7,997	33.2	55	0.2	841	3.5	7,101	29.5
R4	23,570	7,280	30.9	52	0.2	695	2.9	6,533	27.7
R5	22,568	6,715	29.8	46	0.2	535	2.4	6,134	27.2
R6	22,072	6,248	28.3	49	0.2	475	2.2	5,724	25.9
R7	20,923	5,491	26.2	37	0.2	437	2.1	5,017	24.0

注) 小学校第1学年には、義務教育学校前期課程・特別支援学校小学部第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を示している。

2 幼保連携型認定こども園

[表5] 園数・学級数・在園者数・教育・保育職員数（本務者）の推移

年度	園数		学級数		在園者数		1学級 当たりの 在園者数	教育・保育 職員数 (本務者)		教育・保育 職員1人 当たりの 在園者数
	園	対前年 増減数	学級	対前年 増減数	人	対前年 増減数		対前年 増減数	対前年 増減数	
R3	158	11	748	54	20,898	1,423	27.9	3,518	288	5.9
R4	162	4	772	24	20,708	△190	26.8	3,545	27	5.8
R5	169	7	798	26	21,086	378	26.4	3,646	101	5.8
R6	176	7	822	24	21,265	179	25.9	3,848	202	5.5
R7	185	9	861	39	22,024	759	25.6	4,062	214	5.4
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	5	-	22	-	510	△31	23.2	100	-	5.1
私立	180	9	839	39	21,514	790	25.6	3,962	214	5.4
男	…	…	…	…	11,195	397	…	171	13	…
女	…	…	…	…	10,829	362	…	3,891	201	…

注) 学級数は、0～2歳児は調査していないため、3～5歳児のみの学級数である。

(1) 園数 (表5)

- ・ 園数は185園で、前年度より9園増加している。
- ・ 設置者別では、公立5園、私立180園で、前年度より私立は9園増加している。

(2) 学級数 (3～5歳児) (表5)

- ・ 学級数は861学級で、前年度より39学級増加している。
- ・ 設置者別では、公立22学級、私立839学級で、私立は前年度より39学級増加している。

(3) 在園者数 (表5、統計表3)

- ・ 在園者数は22,024人で、前年度より759人増加している。なお、3年連続で増加し、過去最多となった。
- ・ 設置者別では、公立510人、私立21,514人で、前年度より公立は31人減少し、私立は790人増加している。
- ・ 男女別では、男子11,195人、女子10,829人で、前年度より男子は397人、女子は362人増加している。
- ・ 年齢別では、0歳児712人、1歳児2,607人、2歳児3,146人、3歳児5,137人、4歳児5,150人、5歳児5,272人で、前年度より0歳児は91人、1歳児は88人、2歳児は167人、3歳児は181人、4歳児は203人、5歳児は29人増加している。
- ・ 認定号別では、1号認定4,981人、2号認定10,578人、3号認定6,465人で、前年度より1号認定は26人減少し、2号認定は439人、3号認定は346人増加している。
- ・ 1学級当たりの在園者数は25.6人で、前年度より0.3人減少している。

(4) 教育・保育職員数 (本務者) (表5、統計表3)

- ・ 教育・保育職員数 (本務者) は4,062人で、前年度より214人増加している。
- ・ 設置者別では、公立100人、私立3,962人で、私立は前年度より214人増加している。
- ・ 男女別では、男性171人、女性3,891人で、前年度より男性は13人、女性は201人増加している。
- ・ 教育・保育職員数 (本務者) 1人当たりの在園者数は5.4人で、前年度より0.1人減少している。
- ・ 教育・保育職員数 (本務者) に占める女性の割合は95.8%で、前年度より0.1ポイント低下している。

(5) 入園者数 (3～5歳児) (表6)

- ・ 入園者数は2,607人で、前年度より292人増加している。
- ・ 設置者別では、公立54人、私立2,553人で、前年度より公立は13人減少し、私立は305人増加している。
- ・ 男女別では、男子1,298人、女子1,309人で、前年度より男子129人、女子は163人増加している。
- ・ 年齢別では、3歳児1,636人、4歳児507人、5歳児464人で、前年度より3歳児は94人減少し、4歳児は186人、5歳児は200人増加している。

[表6] 年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児	4歳児		5歳児	対前年増減数	
	対前年増減数	対前年増減数		対前年増減数	対前年増減数			
	人							
R3	3,336	△171	2,285	132	567	△162	484	△141
R4	2,304	△1,032	1,936	△349	235	△332	133	△351
R5	2,177	△127	1,741	△195	259	24	177	44
R6	2,315	138	1,730	△11	321	62	264	87
R7	2,607	292	1,636	△94	507	186	464	200
国立	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	54	△13	46	△9	4	△6	4	2
私立	2,553	305	1,590	△85	503	192	460	198
男	1,298	129	811	△65	246	87	241	107
女	1,309	163	825	△29	261	99	223	93

注) 0～2歳児は入園年度を調査していないため、入園者数に含まない。

(6) 認可定員及び定員充足率(表7、統計表3)

- ・ 認可定員は26,559人で、前年度より1,175人増加している。
設置者別では、公立803人、私立25,756人で、前年度より公立は15人減少し、私立は1,190人増加している。
- ・ 定員充足率は82.9%で、前年度より0.9ポイント低下している。
設置者別では、公立63.5%、私立83.5%で、前年度より公立は2.6ポイント、私立は0.9ポイント低下している。

[表7] 認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立			公立			私立		
	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率	認可定員	在園者数	定員充足率
	人			%			人			%		
R3	24,056	20,898	86.9	-	-	-	1,005	737	73.3	23,051	20,161	87.5
R4	24,289	20,708	85.3	-	-	-	825	620	75.2	23,464	20,088	85.6
R5	24,914	21,086	84.6	-	-	-	825	588	71.3	24,089	20,498	85.1
R6	25,384	21,265	83.8	-	-	-	818	541	66.1	24,566	20,724	84.4
R7	26,559	22,024	82.9	-	-	-	803	510	63.5	25,756	21,514	83.5

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合(就園率)(表8)

- ・ 修了者数は5,254人で、前年度より13人減少している。
設置者別では、公立164人、私立5,090人で、前年度より私立は13人減少している。
- ・ 就園率は25.1%で、前年度より1.2ポイント上昇している。
設置者別では、公立0.8%、私立24.3%で、前年度より公立は0.1ポイント、私立は1.2ポイント上昇している。

[表8] 修了者数・小学校第1学年に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合(就園率)の推移

年度	総数			国立		公立		私立	
	小学校第1学年	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率	こども園修了者	就園率
	人			%		人		%	
R3	24,062	4,729	19.7	-	-	218	0.9	4,511	18.7
R4	23,570	5,225	22.2	-	-	209	0.9	5,016	21.3
R5	22,568	5,118	22.7	-	-	165	0.7	4,953	21.9
R6	22,072	5,267	23.9	-	-	164	0.7	5,103	23.1
R7	20,923	5,254	25.1	-	-	164	0.8	5,090	24.3

注) 小学校第1学年には、義務教育学校前期課程・特別支援学校小学部第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を示している。

3 小学校

[表9] 学校数・学級数・児童数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		学級数		児童数		1学級 当たりの 児童数	教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 児童数
	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数		対前年 増減数	増減数	
	校		学級		人					
R3	471	△4	6,555	25	147,671	△1,858	22.5	9,981	210	14.8
R4	466	△5	6,561	6	145,103	△2,568	22.1	10,013	32	14.5
R5	463	△3	6,585	24	141,948	△3,155	21.6	10,040	27	14.1
R6	457	△6	6,571	△14	138,467	△3,481	21.1	10,072	32	13.7
R7	454	△3	6,552	△19	134,609	△3,858	20.5	10,108	36	13.3
国立	3	-	42	-	1,176	△9	28.0	62	△2	19.0
公立	441	△4	6,430	△22	131,588	△3,825	20.5	9,887	25	13.3
私立	10	1	80	3	1,845	△24	23.1	159	13	11.6
男	68,678	△1,914	...	3,198	9	...
女	65,931	△1,944	...	6,910	27	...

(1) 学校数（表9）

- ・ 学校数は454校で、前年度より3校減少している。
- ・ 設置者別では、国立3校、公立441校、私立10校で、前年度より公立は4校減少し、私立は1校増加している。

(2) 学級数（表9、統計表4）

- ・ 学級数は6,552学級で、前年度より19学級減少している。
- ・ 設置者別では、国立42学級、公立6,430学級、私立80学級で、前年度より公立は22学級減少し、私立は3学級増加している。
- ・ 学級編制方式別では、単式学級4,855学級、複式学級100学級、特別支援学級1,597学級で、前年度より単式学級は102学級、複式学級は8学級減少し、特別支援学級は91学級増加している。

(3) 児童数（表9、統計表4）

- ・ 児童数は134,609人で、前年度より3,858人減少している。なお、7年連続で減少し、過去最少となった。
- ・ 設置者別では、国立1,176人、公立131,588人、私立1,845人で、前年度より国立は9人、公立は3,825人、私立は24人減少している。
- ・ 学級編制方式別では、単式学級124,966人、複式学級921人、特別支援学級8,722人で、前年度より単式学級は4,466人、複式学級は78人減少し、特別支援学級は686人増加している。
- ・ 男女別では、男子68,678人、女子65,931人で、前年度より男子は1,914人、女子は1,944人減少している。
- ・ 1学級当たりの児童数は20.5人で、前年度より0.6人減少している。

(4) 教員数（本務者）（表9、統計表4）

- ・ 教員数（本務者）は10,108人で、前年度より36人増加している。
- ・ 設置者別では、国立62人、公立9,887人、私立159人で、前年度より国立は2人減少し、公立は25人、私立は13人増加している。
- ・ 男女別では、男性3,198人、女性6,910人で、前年度より男性は9人、女性は27人増加している。
- ・ 教員（本務者）1人当たりの児童数は13.3人で、前年度より0.4人減少している。
- ・ 教員（本務者）に占める女性の割合は68.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

4 中学校

[表10] 学校数・学級数・生徒数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1学級 当たりの 生徒数	教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数			対前年 増減数	
	校		学級		人					
R3	266	△1	2,787	55	75,326	597	27.0	5,693	180	13.2
R4	263	△3	2,762	△25	75,065	△261	27.2	5,636	△57	13.3
R5	261	△2	2,787	25	74,909	△156	26.9	5,657	21	13.2
R6	260	△1	2,786	△1	74,356	△553	26.7	5,662	5	13.1
R7	258	△2	2,788	2	73,610	△746	26.4	5,749	87	12.8
国立	4	-	33	-	1,205	1	36.5	68	△1	17.7
公立	225	△2	2,524	2	64,806	△670	25.7	5,141	84	12.6
私立	29	-	231	-	7,599	△77	32.9	540	4	14.1
男	…	…	…	…	37,469	△527	…	3,024	68	…
女	…	…	…	…	36,141	△219	…	2,725	19	…

注) 夜間その他特別な時間において授業を行っている「学級数」、「生徒数」及び「教員数」は含まれていない。

(1) 学校数 (表 10)

- ・ 学校数は258校で、前年度より2校減少している。
- ・ 設置者別では、国立4校、公立225校、私立29校で、前年度より公立は2校減少している。

(2) 学級数 (表 10、統計表 5)

- ・ 学級数は2,788学級で、前年度より2学級増加している。
- ・ 設置者別では、国立33学級、公立2,524学級、私立231学級で、前年度より公立は2学級増加している。
- ・ 学級編制方式別では、単式学級2,183学級、特別支援学級605学級で、前年度より単式学級は28学級減少し、特別支援学級は30学級増加している。

(3) 生徒数 (表 10、統計表 5)

- ・ 生徒数は73,610人で、前年度より746人減少している。なお、4年連続で減少し、過去最少となった。
- ・ 設置者別では、国立1,205人、公立64,806人、私立7,599人で、前年度より国立は1人増加し、公立は670人、私立は77人減少している。
- ・ 学級編制方式別では、単式学級70,761人、特別支援学級2,849人で、前年度より単式学級は972人減少し、特別支援学級は226人増加している。
- ・ 男女別では、男子37,469人、女子36,141人で、前年度より男子は527人、女子は219人減少している。
- ・ 1学級当たりの生徒数は26.4人で、前年度より0.3人減少している。

(4) 教員数 (本務者) (表 10、統計表 5)

- ・ 教員数 (本務者) は5,749人で、前年度より87人増加している。
- ・ 設置者別では、国立68人、公立5,141人、私立540人で、前年度より国立は1人減少し、公立は84人、私立は4人増加している。
- ・ 男女別では、男性3,024人、女性2,725人で、前年度より男性は68人、女子は19人増加している。
- ・ 教員 (本務者) 1人当たりの生徒数は12.8人で、前年度より0.3人減少している。
- ・ 教員 (本務者) に占める女性の割合は47.4%で、前年度より0.4ポイント低下している。

5 義務教育学校

[表11] 学校数・学級数・児童生徒数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		学級数		児童生徒数		1学級 当たりの 児童 生徒数	教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 児童 生徒数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数			対前年 増減数	
	校		学級		人					
R3	5	1	88	16	1,651	178	18.8	164	34	10.1
R4	6	1	117	29	2,186	535	18.7	212	48	10.3
R5	7	1	130	13	2,365	179	18.2	243	31	9.7
R6	8	1	144	14	2,462	97	17.1	274	31	9.0
R7	8	-	143	△1	2,339	△123	16.4	266	△8	8.8
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	8	-	143	△1	2,339	△123	16.4	266	△8	8.8
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1,218	△38	...	109	3	...
女	1,121	△85	...	157	-11	...

(1) 学校数（表 11）

- ・ 学校数は8校で、前年度と同数である。
- ・ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数（表 11、統計表 6）

- ・ 学級数は143学級で、前年度より1学級減少している。
- ・ 学級編制方式別では、単式学級95学級、特別支援学級48学級で、前年度より単式学級は1学級減少している。

(3) 児童生徒数（表 11、統計表 6）

- ・ 児童生徒数は2,339人で、前年度より123人減少している。
- ・ 男女別では、男子1,218人、女子1,121人で、前年度より男子は38人、女子は85人減少している。
- ・ 課程別では、前期課程1,471人（男子754人、女子717人）、後期課程868人（男子464人、女子404人）で、前年度より前期課程は98人、後期課程は25人減少している。
- ・ 1学級当たりの児童生徒数は16.4人で、前年度より0.7人減少している。

(4) 教員数（本務者）（表 11、統計表 6）

- ・ 教員数（本務者）は266人で、前年度より8人減少している。
- ・ 男女別では、男性109人、女性157人で、前年度より男性は3人増加し、女性は11人減少している。
- ・ 教員（本務者）1人当たりの生徒数は8.8人で、前年度より0.2人減少している。
- ・ 教員（本務者）に占める女性の割合は59.0%で、前年度より2.3ポイント低下している。

6 高等学校

〔1〕全日制・定時制・通信制

[表12] 学校数・生徒数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数	
	校		人				
R3	134	△2	70,773	△1,340	5,250	△108	13.5
R4	133	△1	70,206	△567	5,236	△14	13.4
R5	133	-	70,284	78	5,229	△7	13.4
R6	131	△2	70,501	217	5,270	41	13.4
R7	132	1	70,608	107	5,290	20	13.3
国立	2	-	1,197	6	77	△2	15.5
公立	90	-	43,362	△413	3,610	3	12.0
私立	40	1	26,049	514	1,603	19	16.3
男	…	…	35,695	81	3,331	△18	…
女	…	…	34,913	26	1,959	38	…

(1) 学校数 (表 12)

- ・ 学校数は 132 校で、前年度より 1 校増加している。
- ・ 設置者別では、国立 2 校、公立 90 校、私立 40 校で、前年度より私立が 1 校増加している。

(2) 生徒数 (表 12、統計表 7、統計表 8)

- ・ 生徒数は 70,608 人で、前年度より 107 人増加している。なお、3 年連続で増加となった。
- ・ 設置者別では、国立 1,197 人、公立 43,362 人、私立 26,049 人で、前年度より国立は 6 人、私立は 514 人増加し、公立は 413 人減少している。
- ・ 男女別では、男子 35,695 人、女子 34,913 人で、前年度より男子は 81 人、女子は 26 人増加している。
- ・ 学科分野別では、普通科が 52,819 人と最も多く、次いで総合学科 6,642 人、工業科 3,962 人、商業科 3,210 人となっている。

(3) 教員数（本務者） (表 12、統計表 7、統計表 8)

- ・ 教員数（本務者）は 5,290 人で、前年度より 20 人増加している。
- ・ 男女別では、男性 3,331 人、女性 1,959 人で、前年度より男性は 18 人減少し、女性は 38 人増加している。
- ・ 教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 13.3 人で、前年度より 0.1 人減少している。
- ・ 教員（本務者）に占める女性の割合は 37.0% で、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

〔2〕 全日制

[表13] 学校数・生徒数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数	
	校		人				
R3	126	-	66,283	△1,050	4,899	△58	13.5
R4	125	△1	65,604	△679	4,891	△8	13.4
R5	125	-	65,269	△335	4,878	△13	13.4
R6	123	△2	65,011	△258	4,908	30	13.2
R7	123	-	64,394	△617	4,912	4	13.1
国立	2	-	1,197	6	77	△2	15.5
公立	86	-	39,739	△644	3,314	3	12.0
私立	35	-	23,458	21	1,521	3	15.4
男	…	…	32,599	△303	3,095	△17	…
女	…	…	31,795	△314	1,817	21	…

(1) 学校数 (表 13)

- ・ 学校数は 123 校で、前年度と同数である。
- ・ 設置者別では、国立 2 校、公立 86 校、私立 35 校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数 (表 13、統計表 7)

- ・ 生徒数（専攻科含む。）は 64,394 人で、前年度より 617 人減少している。
- ・ 男女別では、男子 32,599 人、女子 31,795 人で、前年度より男子は 303 人、女子 314 人減少している。
- ・ 学科分野別では、普通科 48,883 人が最も多く、次いで総合学科 5,806 人、工業科 3,852 人、商業科 3,210 人、農業科 1,209 人となっている。

(3) 教員数（本務者） (表 13、統計表 7)

- ・ 教員数（本務者）は 4,912 人で、前年度より 4 人増加している。
- ・ 男女別では、男性 3,095 人、女性 1,817 人で、前年度より男性は 17 人減少し、女性は 21 人増加している。
- ・ 教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 13.1 人で、前年度より 0.1 人減少している。
- ・ 教員（本務者）に占める女性の割合は 37.0% で、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

(4) 入学状況 (表 14)

- ・ 入学定員は 25,026 人で、前年度より 385 人増加している。
設置者別では、国立 400 人、公立 15,183 人、私立 9,443 人で、前年度より公立は 3 人、私立は 382 人増加している。
- ・ 入学志願者は 34,774 人で、前年度より 595 人減少している。
設置者別では、国立 623 人、公立 15,061 人、私立 19,090 人で、前年度より国立 153 人、公立は 298 人、私立は 144 人減少している。
男女別では、男子 17,646 人、女子 17,128 人で、前年度より男子は 294 人、女子は 301 人減少している。
- ・ 競争率は 1.4 倍で、前年度と同数である。
設置者別では、国立 1.6 倍、公立 1.0 倍、私立 2.0 倍で、前年度より国立は 0.3 ポイント、私立は 0.1 ポイント低下し、公立は前年度と同数となっている。

- 入学者は21,847人で、前年度より177人減少している。
設置者別では、国立409人、公立13,293人、私立8,145人で、前年度より国立は9人、私立は223人増加し、公立は409人減少している。
男女別では、男子11,130人、女子10,717人で、前年度より男子は14人増加し、女子は191人減少している。
- 定員充足率は87.3%で、前年度より2.1ポイント減少している。
設置者別では、国立102.3%、公立87.6%、私立86.3%で、前年度より国立は2.3ポイント上昇し、公立は2.7ポイント、私立は1.1ポイント低下している。

[表14]入学定員・入学志願者・競争率・入学者・定員充足率の推移

年度	入学定員		入学志願者		競争率	入学者		定員充足率
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数				
	人				倍	人		%
R3	24,252	△382	35,782	△1,199	1.5	22,002	△442	90.7
R4	24,628	376	36,436	654	1.5	22,275	273	90.4
R5	24,711	83	36,501	65	1.5	22,429	154	90.8
R6	24,641	△70	35,369	△1,132	1.4	22,024	△405	89.4
R7	25,026	385	34,774	△595	1.4	21,847	△177	87.3
国立	400	-	623	△153	1.6	409	9	102.3
公立	15,183	3	15,061	△298	1.0	13,293	△409	87.6
私立	9,443	382	19,090	△144	2.0	8,145	223	86.3
男	17,646	△294	...	11,130	14	...
女	17,128	△301	...	10,717	△191	...

[3] 定時制

[表15] 学校数・生徒数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数	
	校		人				
R3	18	△5	1,761	△166	253	△43	7.0
R4	16	△2	1,685	△76	244	△9	6.9
R5	16	-	1,619	△66	247	3	6.6
R6	16	-	1,599	△20	249	2	6.4
R7	15	△1	1,680	81	247	△2	6.8
国立	-	-	-	-	-	-	-
公立	15	-	1,680	81	247	△2	6.8
私立	-	△1	-	-	-	-	-
男	…	…	903	42	163	△6	…
女	…	…	777	39	84	4	…

(1) 学校数 (表 15、統計表 7)

- ・ 学校数は 15 校 (うち全日制との併置 12 校) で、前年度より 1 校減少している。
- ・ 設置者別では、私立が 1 校減少し、全て公立である。

(2) 生徒数 (表 15、統計表 7)

- ・ 生徒数は 1,680 人で、前年度より 81 人増加している。
- ・ 男女別では、男子 903 人、女子 777 人で、前年度より男子は 42 人、女子は 39 人増加している。
- ・ 学科分野別では、総合学科 836 人が最も多く、次いで普通科 734 人、工業科 110 人となっている。

(3) 教員数 (本務者) (表 15、統計表 7)

- ・ 教員数 (本務者) は 247 人で、前年度より 2 人減少している。
- ・ 男女別では、男性 163 人、女性 84 人で、前年度より男性が 6 人減少し、女子が 4 人増加している。
- ・ 教員 (本務者) 1 人当たりの生徒数は 6.8 人で、前年度より 0.4 人増加している。
- ・ 教員 (本務者) に占める女性の割合は 34.0% で、前年度より 1.9 ポイント上昇している。

(4) 入学状況 (表 16)

- ・ 入学定員は 1,000 人で、前年度と同数である。
- ・ 入学志願者は 532 人で、前年度より 10 人減少している。
男女別では、男子 290 人、女子 242 人で、前年度より男子は 19 人増加し、女子は 29 人減少している。
- ・ 入学者は 494 人で、前年度より 5 人増加している。
男女別では、男子 262 人、女子 232 人で、前年度より男子は 21 人増加し、女子は 16 人減少している。
- ・ 定員充足率は 49.4% で、前年度より 0.5 ポイント増加している。

[表16] 入学定員・入学志願者・競争率・入学者・定員充足率の推移

年度	入学定員		入学 志願者		競争率	入学者		定員 充足率
		対前年 増減数		対前年 増減数			対前年 増減数	
	人				倍	人		%
R3	1,000	-	523	△99	0.5	453	△73	45.3
R4	1,000	-	513	△10	0.5	427	△26	42.7
R5	1,000	-	514	1	0.5	481	54	48.1
R6	1,000	-	542	28	0.5	489	8	48.9
R7	1,000	-	532	△10	0.5	494	5	49.4
国立	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1,000	-	532	△10	0.5	494	5	49.4
私立	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	290	19	…	262	21	…
女	…	…	242	△29	…	232	△16	…

[4] 通信制

[表17] 学校数・生徒数・入学者・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		生徒数		入学者		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数	
	校		人						
R3	9	-	2,729	△124	699	23	98	△7	27.8
R4	9	-	2,917	188	756	57	101	3	28.9
R5	9	-	3,396	479	1,015	259	104	3	32.7
R6	10	1	3,891	495	1,100	85	113	9	34.4
R7	11	1	4,534	643	1,135	35	131	18	34.6
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	2	-	1,943	150	411	△56	49	2	39.7
私立	9	1	2,591	493	724	91	82	16	31.6
男	…	…	2,193	342	540	21	73	5	…
女	…	…	2,341	301	595	14	58	13	…

(1) 学校数（表 17、統計表 8）

- ・ 学校数は 11 校（独立校 6 校、併置校 5 校）で、前年度より独立校が 1 校増加している。
- ・ 設置者別では、公立 2 校、私立 9 校で、前年度より私立が 1 校増加している。

(2) 生徒数（表 17、統計表 8）

- ・ 生徒数は 4,534 人で、前年度より 643 人増加している。
- ・ 男女別では、男子 2,193 人、女子 2,341 人で、前年度より男子は 342 人、女子は 301 人増加している。
- ・ 学科分野別は、普通科が 3,202 人、その他の学科が 1,332 人である。

(3) 教員数（本務者）（表 17、統計表 8）

- ・ 教員数（本務者）は 131 人で、前年度より 18 人増加している。
- ・ 男女別では、男性 73 人、女性 58 人で、前年度より男性は 5 人、女性は 13 人増加している。
- ・ 教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 34.6 人で、前年度より 0.2 人増加している。
- ・ 教員（本務者）に占める女性の割合は 44.3%で、前年度より 4.5 ポイント上昇している。

(4) 入学状況（表 17）

- ・ 入学者は 1,135 人で、前年度より 35 人増加している。
- ・ 男女別では、男子 540 人、女子 595 人で、前年度より男子は 21 人、女子は 14 人増加している。

7 中等教育学校

[表18] 学校数・学級数・生徒数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1学級 当たりの 生徒数	教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数			対前年 増減数	
	校		学級		人					
R3	1	-	24	-	705	2	29.4	52	-	13.6
R4	1	-	24	-	693	△12	28.9	52	-	13.3
R5	1	-	24	-	683	△10	28.5	54	2	12.6
R6	1	-	24	-	687	4	28.6	52	△2	13.2
R7	1	-	24	-	691	4	28.8	53	1	13.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	-	24	-	691	4	28.8	53	1	13.0
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	278	7	...	31	△3	...
女	413	△3	...	22	4	...

(1) 学校数（表 18）

- ・ 学校数は1校で、前年度と同数である。
- ・ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数（表 18、統計表 9）

- ・ 学級数は24学級で、前年度と同数である。
- ・ 学級編成方式は単式学級のみで前年度と同数である。
- ・ 課程別では、前期課程12学級、後期課程12学級で、前年度と同数である。

(3) 生徒数（表 18、統計表 9）

- ・ 生徒数は691人で、前年度より4人増加している。
- ・ 男女別では、男子278人、女子413人で、前年度より男子は7人増加し、女子は3人減少している。
- ・ 課程別では、前期課程355人（男子142人、女子213人）、後期課程336人（男子136人、女子200人）で、前年度より前期課程は2人減少し、後期課程は前年度より6人増加している。
- ・ 1学級当たりの生徒数は28.8人で、前年度より0.2人増加している。

(4) 教員数（本務者）（表 18、統計表 9）

- ・ 教員数（本務者）は53人で、前年度より1人増加している。
- ・ 男女別では、男性31人、女性22人で、前年度より男性は3人減少し、女性は4人増加している。
- ・ 教員（本務者）1人当たりの生徒数は13.0人で、前年度より0.2人減少している。
- ・ 教員（本務者）に占める女性の割合は41.5%で、前年度より6.9ポイント上昇している。

8 特別支援学校

[表19] 学校数・学級数・在学者数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		学級数		在学者数		1学級 当たりの 在学者数	教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 在学者数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数			対前年 増減数	
	校		学級		人					
R3	18	-	673	17	2,775	12	4.1	1,600	13	1.7
R4	18	-	673	-	2,797	22	4.2	1,607	7	1.7
R5	18	-	683	10	2,833	36	4.1	1,636	29	1.7
R6	19	1	704	21	2,941	108	4.2	1,681	45	1.7
R7	20	1	703	△1	3,011	70	4.3	1,677	△4	1.8
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	20	1	703	△1	3,011	70	4.3	1,677	△4	1.8
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	…	…	2,012	52	…	612	△10	…
女	…	…	…	…	999	18	…	1,065	6	…

(1) 学校数（表 19）

- ・ 学校数は20校で、前年度より1校増加している。
- ・ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数（表 19、統計表 10）

- ・ 学級数は703学級で、前年度より1学級減少している。
- ・ 部別では、幼稚部8学級、小学部285学級、中学部173学級、高等部237学級で、前年度より幼稚部、中学部は2学級増加し、小学部は2学級、高等部は3学級減少している。

(3) 在学者数（表 19、統計表 10）

- ・ 在学者数は3,011人で、前年度より70人増加している。なお、5年連続で増加し、過去最多となった。
- ・ 男女別では、男子2,012人、女子999人で、前年度より男子は52人、女子は18人増加している。
- ・ 部別では、幼稚部13人、小学部1,065人、中学部659人、高等部1,274人で、前年度より幼稚部は1人、小学部は44人、中学部は21人、高等部は4人増加している。
- ・ 1学級当たりの在学者数は4.3人で、前年度より0.1人増加している。

(4) 教員数（本務者）（表 19、統計表 10）

- ・ 教員数（本務者）は1,677人で、前年度より4人減少している。
- ・ 男女別では、男性612人、女性1,065人で、前年度より男性は10人減少し、女性は6人増加している。
- ・ 教員（本務者）1人当たりの在学者数は1.8人で、前年度より0.1人増加している。
- ・ 教員（本務者）に占める女性の割合は63.5%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

9 専修学校

[表20] 学校数・学科数・生徒数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		学科数		生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数	
	校		学科		人				
R3	72	△3	213	△15	12,641	66	785	△14	16.1
R4	71	△1	220	7	12,656	15	770	△15	16.4
R5	69	△2	215	△5	12,285	△371	775	5	15.9
R6	68	△1	208	△7	11,956	△329	778	3	15.4
R7	69	1	210	2	12,244	288	782	4	15.7
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	3	-	7	-	587	△13	73	2	8.0
私立	66	1	203	2	11,657	301	709	2	16.4
男	…	…	…	…	5,143	10	347	△10	…
女	…	…	…	…	7,101	278	435	14	…

(1) 学校数（表 20）

- ・ 学校数は 69 校で、前年度より 1 校増加している。
- ・ 設置者別では、公立 3 校、私立 66 校で、前年度より私立は 1 校増加している。

(2) 学科数（表 20）

- ・ 学科数は 210 学科で、前年度より 2 学科増加している。
- ・ 設置者別では、公立 7 学科、私立 203 学科で、前年度より私立は 2 学科増加している。

(3) 生徒数（表 20、統計表 11）

- ・ 生徒数は 12,244 人で、前年度より 288 人増加している。
- ・ 設置者別では、公立 587 人、私立 11,657 人で、前年度より公立は 13 人減少し、私立は 301 人増加している。
- ・ 男女別では、男子 5,143 人、女子 7,101 人で、前年度より男子は 10 人、女子は 278 人増加している。
- ・ 課程別では、高等課程 457 人、専門課程 11,787 人で、前年度より高等課程は 26 人減少し、専門課程は 314 人増加している。
- ・ 分野別では、文化・教養関係 3,324 人が最も多く、次いで医療関係 3,024 人、工業関係 2,151 人となっている。

(4) 教員数（本務者）（表 20、統計表 11）

- ・ 教員数（本務者）は 782 人で、前年度より 4 人増加している。
- ・ 設置者別では、公立 73 人、私立 709 人で、前年度より公立、私立ともに 2 人増加している。
- ・ 男女別では、男性 347 人、女性 435 人で、前年度より男性は 10 人減少し、女性は 14 人増加している。
- ・ 教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 15.7 人で、前年度より 0.3 人増加している。
- ・ 教員（本務者）に占める女性の割合は 55.6% で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

(5) 入学状況（令和7年度春期）及び卒業状況（前年度間）（表21）

- ・ 入学定員は8,551人で、前年度より5人減少している。
設置者別では、公立240人、私立8,311人で、公立は前年度と同数、私立は5人減少している。
- ・ 入学志願者は6,545人で、前年度より218人減少している。
設置者別では、公立383人、私立6,162人で、前年度より公立は17人、私立は201人減少している。
- ・ 入学者数（令和7年4月1日から5月1日までの1ヶ月間の入学者数）は5,388人で、前年度より142人減少している。
設置者別では、公立195人、私立5,193人で、前年度より公立は2人、私立は140人減少している。
男女別では、男子2,266人、女子3,122人で、前年度より男子は182人減少し、女子は40人増加している。
- ・ 入学率は82.3%で、前年度より0.5ポイント上昇している。
設置者別では、公立50.9%、私立84.3%で、前年度より公立は1.6ポイント、私立は0.5ポイント上昇した。
- ・ 定員充足率は63.0%で、前年度より1.6ポイント低下している。
設置者別では、公立81.3%、私立62.5%で、前年度より公立は0.8ポイント、私立は1.6ポイント低下している。
- ・ 卒業者数（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間の卒業者数）は4,871人で、前年度間より442人減少している。
設置者別では、公立199人、私立4,672人で、前年度間より公立は4人増加し、私立は446人減少している。
男女別では、男子2,111人、女子2,760人で、前年度間より男子は162人、女子は280人減少している。
- ・ 卒業者のうち、関係分野に就職した者は3,146人で、前年度間より193人減少している。
男女別では、男子1,226人、女子1,920人で、前年度間より男子は53人、女子は140人減少している。

[表21] 入学定員・入学志願者・入学者・入学率・定員充足率・卒業者・関係分野就職者の推移

年度	入学定員		入学志願者		入学者		入学率	定員充足率	卒業者 (前年度間)		関係分野 就職者	
	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数			対前年 増減数	対前年 増減数		
	人						%		人			
R3	9,281	△44	7,324	88	5,820	105	79.5	62.7	5,100	75	3,234	△125
R4	9,106	△175	7,196	△128	5,768	△52	80.2	63.3	4,987	△113	3,401	167
R5	9,401	295	6,398	△798	5,179	△589	80.9	55.1	4,887	△100	3,451	50
R6	8,556	△845	6,763	365	5,530	351	81.8	64.6	5,313	426	3,339	△112
R7	8,551	△5	6,545	△218	5,388	△142	82.3	63.0	4,871	△442	3,146	△193
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	240	-	383	△17	195	△2	50.9	81.3	199	4
私立	8,311	△5	6,162	△201	5,193	△140	84.3	62.5	4,672	△446
男	2,266	△182	2,111	△162	1,226	△53
女	3,122	40	2,760	△280	1,920	△140

注) 「関係分野就職者」とは、卒業者のうち関係分野に就職した者である。

10 各種学校

[表22] 学校数・課程数・生徒数・教員数（本務者）の推移

年度	学校数		課程数		生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数
	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数		
	校		課程		人				
R3	23	-	29	△1	1,494	△215	154	△10	9.7
R4	21	△2	24	△5	1,352	△142	142	△12	9.5
R5	20	△1	24	-	1,590	238	145	3	11.0
R6	20	-	26	2	1,576	△14	158	13	10.0
R7	20	-	29	3	1,593	17	159	1	10.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	20	-	29	3	1,593	17	159	1	10.0
男	…	…	…	…	956	37	90	6	…
女	…	…	…	…	637	△20	69	△5	…

(1) 学校数（表 22）

- ・ 学校数は 20 校で、前年度と同数である。
- ・ 設置者は全て私立である。

(2) 課程数（表 22）

- ・ 課程数は 29 課程で、前年度より 3 課程増加している。

(3) 生徒数（表 22、統計表 12）

- ・ 生徒数は 1,593 人で、前年度より 17 人増加している。
- ・ 男女別では、男子 956 人、女子 637 人で、前年度より男子は 37 人増加し、女子は 20 人減少している。
- ・ 課程別では、各種学校のみにある課程（予備校、外国人学校等）1,447 人が最も多く、次いで文化・教養関係 93 人、医療関係 53 人となっている。

(4) 教員数（本務者）（表 22、統計表 12）

- ・ 教員数（本務者）は 159 人で、前年度より 1 人増加している。
- ・ 男女別では、男性 90 人、女性 69 人で、前年度より男性は 6 人増加し、女性は 5 人減少している。
- ・ 教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 10.0 人で、前年度と同数である。
- ・ 教員（本務者）に占める女性の割合は 43.4% で、前年度より 3.4 ポイント低下している。

(5) 入学状況及び卒業状況（前年度間）（統計表 12）

- ・ 入学者数（令和 7 年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの 1 ヶ月間の入学者数）は 1,167 人で、前年度より 99 人増加している。

男女別では、男子 745 人、女子 422 人で、前年度より男子は 58 人、女子は 41 人増加している。

課程別では、各種学校のみにある課程（予備校、外国人学校等）が 1,095 人と最も多く、次いで文化・教養関係 50 人、医療関係 22 人となっている。

- ・ 卒業者数（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業者数）は 1,175 人で、前年度間より 56 人増加している。

男女別では、男子 741 人、女 434 人で、前年度間より男子は 4 人、女子は 52 人増加している。

課程別では、各種学校のみにある課程（予備校、外国人学校等）が 1,036 人と最も多く、次いで医療関係 80 人、文化・教養関係 59 人となっている。

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校

[表23] 状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者				
	人															
R3	24,403	△574	24,135	△526	79	△38	56	5	9	△11	24	2	-	21	16	
R4	25,021	618	24,761	626	112	33	25	△31	4	△5	13	3	△10	5	△16	
R5	25,137	116	24,845	84	104	△8	33	8	11	7	13	5	2	4	△1	
R6	24,975	△162	24,634	△211	107	3	40	7	8	△3	23	3	8	6	2	
R7	24,867	△108	24,536	△98	90	△17	64	24	12	4	33	4	11	15	9	
国立	404	1	402	1	1	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	21,907	△106	21,587	△101	88	△16	62	22	12	4	31	4	9	15	9	
私立	2,556	△3	2,547	2	1	-	2	2	-	-	2	-	2	-	-	
男	12,795	172	12,608	156	37	△5	50	22	12	6	24	3	8	11	8	
女	12,072	△280	11,928	△254	53	△12	14	2	-	△2	9	1	3	4	1	

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率	就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数			
	人										%
R3	133	△13	-	△2	-	-	1	△1	98.9	0.1	
R4	121	△12	2	2	1	1	1	-	99.0	0.1	
R5	153	32	2	-	1	-	5	4	98.8	0.1	
R6	194	41	-	△2	1	-	2	△3	98.6	0.1	
R7	175	△19	2	2	-	△1	2	-	98.7	0.2	
国立	1	1	-	-	-	-	-	-	99.5	-	
公立	168	△13	2	2	-	△1	2	-	98.5	0.2	
私立	6	△7	-	-	-	-	-	-	99.6	0.1	
男	98	△3	2	2	-	△1	2	-	98.5	0.3	
女	77	△16	-	-	-	-	-	-	98.8	0.1	

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表23、統計表13)

- ・ 卒業生数は24,867人で、前年度より108人減少している。
- ・ 設置者別では、国立404人、公立21,907人、私立2,556人で、前年度より国立は1人増加し、公立は106人、私立は3人減少している。
- ・ 男女別では、男子12,795人、女子12,072人で、前年度より男子は172人増加し、女子は280人減少している。
- ・ 卒業生数のうち特別支援学級の卒業生は、762人である。

(2) 高等学校等進学者数（表 23、表 24、統計表 13、統計表 14）

- ・ 高等学校等進学者数は 24,536 人で、前年度より 98 人減少している。
- ・ 設置者別では、国立 402 人、公立 21,587 人、私立 2,547 人で、前年度より国立は 1 人、私立は 2 人増加し、公立は 101 人減少している。
- ・ 男女別では、男子 12,608 人、女子 11,928 人で、前年度より男子は 156 人増加し、女子は 254 人減少している。
- ・ 高等学校等進学者率は 98.7% で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。
男女別では、男子 98.5%、女子 98.8% で、前年度より男子は 0.1 ポイント低下し、女子は 0.2 ポイント上昇している。
- ・ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程 21,941 人、定時制課程 426 人、通信制課程 1,581 人、高等専門学校 370 人、特別支援学校高等部 218 人である。
- ・ 高等学校等進学者数のうち特別支援学級からの進学者は 689 人である。

[表24] 高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
R3	24,135	△526	22,232	△501	411	△70	969	83	-	-	340	△9	183	△29
R4	24,761	626	22,640	408	385	△26	1,185	216	-	-	338	△2	213	30
R5	24,845	84	22,499	△141	429	44	1,374	189	-	-	326	△12	216	3
R6	24,634	△211	22,099	△400	452	23	1,537	163	-	-	338	12	208	△8
R7	24,536	△98	21,941	△158	426	△26	1,581	44	-	-	370	32	218	10
国立	402	1	386	3	1	1	2	△2	-	-	10	-	3	△1
公立	21,587	△101	19,069	△169	419	△29	1,526	54	-	-	358	32	215	11
私立	2,547	2	2,486	8	6	2	53	△8	-	-	2	-	-	-
男	12,608	156	11,253	45	226	4	709	65	-	-	278	35	142	7
女	11,928	△254	10,688	△203	200	△30	872	△21	-	-	92	△3	76	3

(3) 専修学校等入学者数（表 23、統計表 13）

- ・ 専修学校等入学者数は 90 人で、前年度より 17 人減少している。
- ・ 設置者別では、国立 1 人、公立 88 人、私立 1 人で、前年度より、国立は 1 人、公立は 16 人減少し、私立は同数である。
- ・ 男女別では、男子 37 人、女子 53 人で、前年度より男子は 5 人、女子は 12 人減少している。
- ・ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校（高等課程）進学者 73 人、専修学校（一般課程）入学者 9 人、各種学校入学者 7 人、公共職業能力開発施設等入学者 1 人である。

(4) 就職状況 (表 23、統計表 13、統計表 15)

- ・ 就職者数 (卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は47人である。
- ・ 就職者数の内訳は、自営業主等12人、無期雇用労働者33人、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) 2人である。
- ・ 就職率 (卒業者のうち就職者数の占める割合。) は0.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。
男女別では、男子0.3%、女子0.1%で、前年度より男子は0.1ポイント上昇している。
- ・ 就職者数を産業別にみると、最も多いのが第2次産業の27人で、次いで第3次産業の15人、左記以外・不詳の3人、第1次産業の2人である。
- ・ 就職者数のうち、広島県内への就職者数は44人で、広島県外への就職者数は3人である。

(5) 左記以外の数 (表 23)

- ・ 左記以外の者の数は175人で、前年度より19人減少している。
- ・ 設置者別では、国立1人、公立168人、私立6人で、前年度より国立は1人増加し、公立は13人、私立は7人減少している。
- ・ 男女別では、男子98人、女子77人で、前年度より男子は3人、女子は16人減少している。

(6) 不詳・死亡の者の数 (表 23)

- ・ 不詳・死亡の者の数は2人で、前年度より2人増加している。

2 義務教育学校

[表25] 状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C								
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数
	人														
R3	164	△13	164	△13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	217	53	216	52	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-
R5	288	71	285	69	1	1	1	-	1	1	-	-	△1	-	-
R6	280	△8	277	△8	1	-	-	△1	-	△1	-	-	-	-	-
R7	322	42	318	41	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	322	42	318	41	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	146	△4	144	△3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	176	46	174	44	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	対前年増減数	高等学校等進学率	就職率
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	左記A・Bのうち就職している者(再掲)	対前年増減数				
	人								%	
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
R4	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	0.5
R5	1	1	-	-	-	-	-	-	99.0	0.3
R6	2	1	-	-	-	-	-	-	98.9	-
R7	2	-	-	-	-	-	-	-	98.8	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	2	-	-	-	-	-	-	-	98.8	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	△1	-	-	-	-	-	-	98.6	-
女	1	1	-	-	-	-	-	-	98.9	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表25)

- ・ 卒業生数は322人で、前年度より42人増加している。
- ・ 男女別では、男子146人、女子176人で、前年度より男子は4人減少し、女子は46人増加している。

(2) 高等学校等進学者数(表25、表26、統計表13、統計表14)

- ・ 高等学校等進学者数は318人で、前年度より41人増加している。
- ・ 男女別では、男子144人、女子174人で、前年度より男子は3人減少し、女子は44人増加している。
- ・ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程276人、定時制課程4人、通信制課程21人、高等専門学校10人、特別支援学校高等部6人である。
- ・ 高等学校等進学率は98.8%で、前年度より0.1ポイント低下している。

[表26]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
R3	164	△13	153	△6	6	△2	2	-	-	-	1	△1	2	△4
R4	216	52	189	36	11	5	6	4	-	-	7	6	3	1
R5	285	69	254	65	7	△4	13	7	-	-	8	1	3	-
R6	277	△8	243	△11	5	△2	17	4	-	-	9	1	3	-
R7	318	41	276	33	4	△1	21	4	1	1	10	1	6	3
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	318	41	276	33	4	△1	21	4	1	1	10	1	6	3
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	144	△3	127	5	2	△1	5	△7	1	1	6	△1	3	-
女	174	44	149	28	2	-	16	11	-	-	4	2	3	3

3 高等学校

[表27] 状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E+F		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
R3	23,127	△829	14,000	△389	4,954	5	3,358	△410	382	△385	2,758	102	△32	116	7	
R4	22,871	△256	14,301	301	4,671	△283	3,013	△345	129	△253	2,750	70	△40	64	△52	
R5	22,363	△508	14,163	△138	4,469	△202	2,830	△183	136	7	2,547	45	△228	102	38	
R6	21,704	△659	13,929	△234	4,242	△227	2,601	△229	53	△83	2,458	22	△112	68	△34	
R7	22,094	390	14,587	658	4,044	△198	2,622	21	54	1	2,360	61	△59	147	79	
国立	393	△5	264	8	…	…	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
公立	13,522	288	8,622	393	…	…	2,092	142	30	△8	1,897	39	46	126	104	
私立	8,179	107	5,701	257	…	…	529	△121	24	9	462	22	△105	21	△25	
全日	20,901	308	14,282	575	3,746	△220	2,257	△72	44	△7	2,150	31	△73	32	8	
定時	265	△44	35	6	65	△24	134	18	1	1	101	29	17	3	-	
通信	928	126	270	77	233	46	231	75	9	7	109	1	△3	112	71	
男	11,188	104	7,223	309	1,870	△96	1,697	△14	35	4	1,576	35	△30	51	12	
女	10,906	286	7,364	349	2,174	△102	925	35	19	△3	784	26	△29	96	67	

つづき

年度	D		E		F		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率	就職率	
	一時的な仕事に就いた者	対前年増減数	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数				
	人												%
R3	…	…	814	△26	1	△9	5	△6	24	21	60.5	13.7	
R4	…	…	886	72	-	△1	1	△4	22	△2	62.5	12.7	
R5	-	-	900	14	1	1	-	△1	17	△5	63.3	12.1	
R6	…	…	932	32	-	△1	4	4	4	△13	64.2	11.6	
R7	…	…	841	△91	-	-	5	1	10	6	66.0	11.0	
国立	…	…	2	△1	-	-	-	-	-	-	67.2	0.3	
公立	…	…	372	△143	-	-	3	1	5	1	63.8	14.3	
私立	…	…	467	53	-	-	2	-	5	5	69.7	6.0	
全日	…	…	616	25	-	-	5	2	10	6	68.3	10.6	
定時	…	…	31	△44	-	-	-	△1	-	-	13.2	38.5	
通信	…	…	194	△72	-	-	-	-	-	-	29.1	12.7	
男	…	…	398	△95	-	-	2	1	7	4	64.6	14.5	
女	…	…	443	4	-	-	3	-	3	2	67.5	7.4	

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業生に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5)通信制では、就業別及び一時的な仕事に就いた者を調査していない。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表27、統計表16)

- ・ 卒業生数は22,094人で、前年度より390人増加している。
- ・ 設置者別では、国立393人、公立13,522人、私立8,179人で、前年度より国立は5人減少し、公立は288人、私立は107人増加している。
- ・ 課程別では、全日課程20,901人、定時課程265人、通信課程928人で、前年度より全日課程は308人、通信課程は126人増加しており、定時課程は44人減少している。
- ・ 男女別では、男子11,188人、女子10,906人で、前年度より男子は104人、女子は286人増加している。

(2) 大学等進学者数（表 27、表 28、統計表 16、統計表 17）

- ・ 大学等進学者数は 14,587 人で、前年度より 658 人増加している。
- ・ 設置者別では、国立 264 人、公立 8,622 人、私立 5,701 人で、前年度より国立は 8 人、公立は 393 人、私立は 257 人増加している。
- ・ 課程別では、全日制課程 14,282 人、定時制課程 35 人、通信制課程 270 人で、前年度より全日制は 575 人、定時制は 6 人、通信制は 77 人増加している。
- ・ 男女別では、男子 7,223 人、女子 7,364 人で、前年度より男子は 309 人、女子は 349 人増加している。
- ・ 大学等進学者率は 66.0% で、前年度より 1.8 ポイント上昇している。
男女別では、男子 64.6%、女子 67.5% で、前年度より男子は 2.2 ポイント、女子は 1.4 ポイント上昇している。
- ・ 大学等進学者数の内訳は、大学（学部）14,064 人、短期大学（本科）431 人、大学・短期大学の通信教育部 26 人、大学・短期大学の別科 1 人、高等学校専攻科 65 人である。
- ・ 大学（学部）・短期大学（本科）へ入学を志願した者は 15,473 人で、前年度より 685 人増加し、本年 3 月卒業者に占める割合は 70.0% である。
男女別では、男子 7,790 人、女子 7,683 人で、本年 3 月卒業者のうち男子の 69.6%、女子の 70.4% が入学志願している。

[表28]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校		
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数	
	人														
R3	14,000	△389	13,182	△268	737	△103	13	△1	2	△4	66	△13	-	-	
R4	14,301	301	13,538	356	675	△62	21	8	2	-	64	△2	1	1	
R5	14,163	△138	13,439	△99	625	△50	20	△1	8	6	70	6	1	-	
R6	13,929	△234	13,362	△77	493	△132	14	△6	1	△7	59	△11	-	△1	
R7	14,587	658	14,064	702	431	△62	26	12	1	-	65	6	-	-	
国立	264	8	264	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	8,622	393	8,297	445	276	△50	8	△1	1	-	40	△1	-	-	
私立	5,701	257	5,503	249	155	△12	18	13	-	-	25	7	-	-	
全日	14,282	575	13,810	644	404	△74	2	△1	1	-	65	6	-	-	
定時	35	6	31	4	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
通信	270	77	223	54	23	10	24	13	-	-	-	-	-	-	
男	7,223	309	7,178	305	31	△2	13	7	1	1	-	△2	-	-	
女	7,364	349	6,886	397	400	△60	13	5	-	△1	65	8	-	-	

(3) 専修学校等入学者数（表 27、統計表 16）

- ・ 専修学校等入学者数は 4,044 人で、前年度より 198 人減少している。
- ・ 男女別では、男子 1,870 人、女子 2,174 人で、前年度より男子は 96 人、女子は 102 人減少している。
- ・ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校（専門課程）進学者 2,567 人、専修学校（一般課程）入学者 615 人、各種学校入学者 716 人、公共職業能力開発施設等入学者 146 人である。

(4) 就職者数(表 27、統計表 16、統計表 18、統計表 19、統計表 20)

- ・ 就職者数(「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の)は2,429人である。

就職者数の内訳は、自営業主等54人、無期雇用労働者2,360人、左記A・Bのうち就職している者(再掲)5人、左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)10人である。

- ・ 設置者別では、国立1人、公立1,935人、私立493人である。
- ・ 男女別では、男子1,620人、女子809人である。
- ・ 産業別内訳では、第1次産業は12人、第2次産業は1,233人、第3次産業は1,167人、左記以外の者は17人である。
- ・ 産業分類別では、「製造業」990人、「卸売業、小売業」251人、「建設業」243人の順に多い。

男女別では、男女ともに「製造業」が最も多く、男子就職者数の47.0%、女子就職者数の28.3%を占めている。

- ・ 職業分類別では、「生産工程従事者」984人、「専門的・技術的職業従事者」264人、「サービス職業従事者」252人、「事務従事者」244人の順に多い。

男女別では、男子は「生産工程従事者」が最も多く、男子就職者数の49.3%を占める。

女子では「事務従事者」が最も多く、女子就職者数の24.8%を占めている。

- ・ 就職率(卒業者のうち就職者の占める割合。)は11.0%で、前年度より0.6ポイント低下している。
- ・ 男女別では、男子14.5%、女子7.4%で、前年度より男子は0.5ポイント、女子は0.7ポイント低下している。
- ・ 広島県外への就職者数(通信制を除く。)は308人で、就職者数の13.3%(前年度より1.0ポイント上昇)を占めている。

地方別の内訳は、関東地方94人、中国・四国地方69人、近畿地方81人、中部地方42人、九州地方17人、北海道・東北地方0人、その他5人である。

(5) 左記以外、不詳・死亡の者の数(表 27、統計表 16)

- ・ 左記以外、不詳・死亡の者の数は841人で、前年度より91人減少している。
- ・ 男女別では、男子398人、女子443人で、前年度より男子は95人減少し、女子は4人増加している。

4 中等教育学校

〔1〕前期課程

[表29] 状況別修了者数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	修了者数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
R3	119	1	119	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	120	1	119	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R5	116	△4	115	△4	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R6	115	△1	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R7	118	3	118	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	118	3	118	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	58	12	58	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	60	△9	60	△9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率	就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数			
	人										%
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
R4	-	-	-	-	1	1	-	-	99.2	0.8	
R5	1	1	-	-	-	△1	-	-	99.1	-	
R6	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
R7	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
女	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 前期課程修了者数(表29)

- ・ 前期課程修了者数は118人で、前年度より3人増加している。
- ・ 男女別では、男子58人、女子60人で、前年度より男子は12人増加し、女子は9人減少している。

(2) 高等学校等進学者数(表29、表30、統計表13、統計表14)

- ・ 高等学校等進学者数は118人で、前年度より3人増加している。
- ・ 男女別では、男子58人、女子60人で、前年度より男子は12人増加し、女子は9人減少している。
- ・ 高等学校等進学率は100.0%である。
- ・ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校全日制課程3人、定時制課程1人、中等教育学校後期課程114人である。

[表30] 高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
R3	119	1	2	2	-	-	-	△1	117	-	-	-	-	-
R4	119	-	3	1	-	-	3	3	113	△4	-	-	-	-
R5	115	△4	1	△2	-	-	-	△3	114	1	-	-	-	-
R6	115	-	-	△1	-	-	2	2	113	△1	-	-	-	-
R7	118	3	3	3	1	1	-	△2	114	1	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	118	3	3	3	1	1	-	△2	114	1	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	58	12	1	1	-	-	-	△1	57	12	-	-	-	-
女	60	△9	2	2	1	1	-	△1	57	△11	-	-	-	-

〔2〕後期課程

[表31] 状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者				
	人															
R3	112	3	100	11	11	△6	1	△2	-	-	1	-	△2	-	-	
R4	113	1	100	-	12	1	1	-	-	-	-	-	△1	1	1	
R5	114	1	108	8	6	△6	-	△1	-	-	-	-	-	-	△1	
R6	109	△5	90	△18	18	12	1	1	-	-	1	-	1	-	-	
R7	101	△8	84	△6	15	△3	-	△1	-	-	-	-	△1	-	-	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	101	△8	84	△6	15	△3	-	△1	-	-	-	-	△1	-	-	
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	36	△19	27	△17	8	△2	-	△1	-	-	-	-	△1	-	-	
女	65	11	57	11	7	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	対前年増減数	大学等進学率	就職率
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数		対前年増減数				
	人								%	
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	89.3	0.9
R4	-	-	-	-	-	-	-	-	88.5	-
R5	-	-	-	-	-	-	-	-	94.7	-
R6	-	-	-	-	-	-	-	-	82.6	0.9
R7	2	2	-	-	-	-	-	-	83.2	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	2	2	-	-	-	-	-	-	83.2	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	1	-	-	-	-	-	-	75.0	-
女	1	1	-	-	-	-	-	-	87.7	-

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業生に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表 31、統計表 16、統計表 17)

- ・ 卒業生数は101人で、前年度より8人減少している。
- ・ 男女別では、男子36人、女子65人で、前年度より男子は19人減少し、女子は11人増加した。

(2) 大学等進学者数(表 31、表 32、統計表 16、統計表 17)

- ・ 大学等進学者数は84人で、前年度より6人減少した。
- ・ 男女別では、男子27人、女子57人で、前年度より男子は17人減少し、女子は11人増加した。
- ・ 大学等進学率は83.2%である。男女別では、男子75.0%、女子87.7%である。
- ・ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部)84人である。
- ・ 大学(学部)へ入学を志願した者は101人で、本年3月卒業生に占める割合は100.0%である。
- ・ 男女別では、男子36人、女子65人で、本年3月卒業生のうち男女ともに100.0%が入学志願している。

[表32] 大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数
	人													
R3	100	11	98	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	100	-	100	2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-
R5	108	8	107	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
R6	90	△18	90	△17	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-
R7	84	△6	84	△6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	84	△6	84	△6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	27	△17	27	△17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	57	11	57	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 31、統計表 16)

- ・ 専修学校等入学者数は 15 人で、前年度より 3 人減少した。
- ・ 男女別では、男子 8 人、女子 7 人で、前年度より男子は 2 人、女子は 1 人減少した。
- ・ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校（一般課程）入学者 1 人、各種学校入学者 12 人、公共職業能力開発施設等入学者 2 人である。

5 特別支援学校

〔1〕 中学部

[表33] 状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		就職者等	対前年増減数	自営業主等	C			臨時労働者	対前年増減数	
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数				無期雇用労働者	対前年増減数	常用労働者			対前年増減数
	人														
R3	182	△6	182	△5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	237	55	235	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R5	200	△37	199	△36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R6	225	25	221	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R7	194	△31	193	△28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	194	△31	193	△28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	122	△41	121	△39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	72	10	72	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	対前年増減数	高等学校等進学率	就職率
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数				
	人									
	%									
R3	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
R4	2	2	-	-	-	-	-	-	99.2	-
R5	1	△1	-	-	-	-	-	-	99.5	-
R6	4	3	-	-	-	-	-	-	98.2	-
R7	1	△3	-	-	-	-	-	-	99.5	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	△3	-	-	-	-	-	-	99.5	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	△2	-	-	-	-	-	-	99.2	-
女	-	△1	-	-	-	-	-	-	100.0	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5)「左記以外の者」とは、進学者も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表 33、統計表 13)

- ・ 卒業生数は194人で、前年度より31人減少している。
- ・ 男女別では、男子122人、女子72人で、前年度より男子は41人減少し、女子は10人増加している。

(2) 高等学校等進学者数(表 33、表 34、統計表 13、統計表 14)

- ・ 高等学校等進学者数は193人で、前年度より28人減少している。
- ・ 男女別では、男子121人、女子72人で、前年度より男子は39人減少し、女子は11人増加している。
- ・ 高等学校等進学率は99.5%で、前年度より1.3ポイント上昇している。
男女別では、男子99.2%、女子100.0%で、前年度より男子は1.0ポイント、女子は1.6ポイント上昇している。

[表34] 高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	定時制	対前年 増減数	通信制	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	総数	対前年 増減数	高等部	対前年 増減数
	人													
R3	182	△5	-	△2	-	-	1	1	-	-	-	-	181	△4
R4	235	53	-	-	-	-	-	△1	-	-	-	-	235	54
R5	199	△36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199	△36
R6	221	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221	22
R7	193	△28	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	192	△29
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	193	△28	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	192	△29
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	121	△39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121	△39
女	72	11	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	71	10

(3) 左記以外の者の数 (表 33、統計表 13)

- ・ 左記以外の者の数は1人で、前年度より3人減少している。
- ・ 男女別では、男子1人で、前年度より男子は2人、女子は1人減少している。

[2] 高等部

[表35] 状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		就職者等	対前年増減数	自営業 業主等	対前年増減数	C			臨時 労働者	対前年増減数
	卒業生数	対前年増減数	大学等 進学者	対前年増減数	専修学校 等入学者	対前年増減数					無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	対前年増減数		
	人														
R3	410	△30	4	3	4	△1	144	△23	-	-	59	78	△30	7	7
R4	399	△11	2	△2	6	2	121	△23	-	-	72	49	△16	-	△7
R5	398	△1	4	2	8	2	111	△10	-	-	27	84	△10	-	-
R6	365	△33	7	3	3	△5	118	7	-	-	36	82	7	-	-
R7	414	49	1	△6	4	1	121	3	-	-	32	89	3	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	414	49	1	△6	4	1	121	3	-	-	32	89	3	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	258	33	1	△4	2	-	85	7	-	-	22	63	7	-	-
女	156	16	-	△2	2	1	36	△4	-	-	10	26	△4	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち 就職している者 (再掲)		左記有期雇用 労働者のうち 雇用契約期間が 1年以上かつ フルタイム勤務 相当の者(再掲)		大学等 進学率	就職率
	左記以外 の者	対前年 増減数	不詳・死亡 の者	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数		
	人									%
R3	258	△9	-	-	-	-	26	19	1.0	20.7
R4	270	12	-	-	-	-	11	△15	0.5	20.8
R5	275	5	-	-	-	-	37	26	1.0	16.1
R6	237	△38	-	-	1	1	28	△9	1.9	17.8
R7	288	51	-	-	-	△1	32	4	0.2	15.5
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	288	51	-	-	-	△1	32	4	0.2	15.5
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	170	30	-	-	-	△1	20	3	0.4	16.3
女	118	21	-	-	-	-	12	1	-	14.1

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業者に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注5)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表35、統計表16)

- ・ 卒業生数は414人で、前年度より49人増加している。
- ・ 男女別では、男子258人、女子156人で、前年度より男子は33人、女子は16人増加している。

(2) 大学等進学者数(表35、表36、統計表16、統計表17)

- ・ 大学等進学者数は1人で、前年度より6人減少している。
- ・ 男女別では、男子1人で、前年度より男子は4人、女子は2人減少している。
- ・ 大学等進学率は0.2%で、前年度より1.7ポイント減少している。
男女別では、男子0.4%で、前年度より男子は1.8ポイント、女子は1.4ポイント低下している。
- ・ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部)1人である。

[表36]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数
	人													
R3	4	3	3	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	△1
R4	2	△2	2	△1	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-
R5	4	2	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R6	7	3	6	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
R7	1	△6	1	△5	-	-	-	△1	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	△6	1	△5	-	-	-	△1	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	△4	1	△3	-	-	-	△1	-	-	-	-	-	-
女	-	△2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 35、統計表 16)

- ・ 専修学校等入学者数は4人で、前年度より1人増加している。
- ・ 男女別では、男子2人、女子2人で、男子は前年度と同数、女子は1人増加している。
- ・ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校（専門課程）3人、公共職業能力開発施設等入学者1人である。

(4) 就職者数 (表 35、統計表 16、統計表 18、統計表 19)

- ・ 就職者数（「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者（再掲）」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」のこと。以下同じ。）は64人である。
- ・ 男女別では、男子42人、女子22人である。
- ・ 産業別内訳では、第一次産業1人、第2次産業29人、第3次産業34人である。
- ・ 産業分類別では、「製造業」29人、「生活関連サービス業、娯楽業」11人、「卸売業、小売業」9人の順に多い。
男女別では、男女ともに「製造業」が最も多く、男子就職者数の45.2%、女子就職者数の45.5%を占めている。
- ・ 職業分類別では、「生産工程従事者」29人、「サービス職業従事者」11人、「販売従事者」8人の順に多い。
男女別では、男女ともに「生産工程従事者」が最も多く、男子就職者総数の42.9%、女子就職者数の50.0%を占めている。
- ・ 就職率（卒業者のうち就職者数の占める割合。）は15.5%である。
男女別では、男子16.3%、女子14.1%である。

(5) 左記以外の者の数 (表 35、統計表 16)

- ・ 左記以外の者の数は288人で、前年度より51人増加している。
- ・ 男女別では、男子170人、女子118人で、前年度より男子は30人、女子は21人増加している。

IV 不就学学齡児童生徒調査

1 不就学学齡児童生徒数

[表37] 就学免除者・就学猶予者数、1年以上居所不明者数、学齡児童生徒死亡者数（前年度間）の推移

年度	就学免除者・就学猶予者						1年以上居所不明者		学齡児童生徒死亡者（前年度間）	
	計	対前年増減数	就学免除者	対前年増減数	就学猶予者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	人									
R3	5	△3	5	△3	-	-	-	-	5	△3
R4	7	2	7	2	-	-	-	-	9	4
R5	6	△1	6	△1	-	-	-	-	19	10
R6	3	△3	2	△4	1	1	-	-	17	△2
R7	11	8	5	3	6	5	1	1	24	7
6～11歳	5	5	2	2	3	3	-	-	11	1
12～14歳	6	3	3	1	3	2	1	1	13	6
男	5	3	3	1	2	2	1	1	18	8
女	6	5	2	2	4	3	-	-	6	△1

(1) 就学免除者数（表 37、統計表 21）

- ・ 就学免除者数は5人で、前年度より3人増加している。
- ・ 年齢別では、学齡児童（6歳～11歳）が2人、学齡生徒（12歳～14歳）が3人で、前年度より学齡児童は2人、学齡生徒は1人増加した。
- ・ 男女別では、男子3人、女子2人で、前年度より男子は1人、女子は2人増加している。

(2) 就学猶予者数（表 37）

- ・ 就学猶予者数は6人で、前年度より5人増加している。

(3) 1年以上居所不明者数（表 37）

- ・ 1年以上居所不明者数は1人で、前年度より1人増加している。

(4) 学齡児童生徒死亡者数（前年度間）（表 37、統計表 21）

- ・ 学齡児童生徒死亡者数は24人で、前年度間より7人増加している。
- ・ 年齢別では、学齡児童11人、学齡生徒13人で、学齡児童は前年度間より1人、学齡生徒は6人増加している。
- ・ 男女別では、男子18人、女子6人で、前年度間より男子は8人増加し、女子は1人減少している。

[参考]

1 広島県の大学、短期大学、高等専門学校 の状況

(※ 大学、短期大学及び高等専門学校は文部科学省の直接調査)

[表38] 広島県内所在の大学、短期大学、高等専門学校の学校数・学生数・教員数

年度	大学				短期大学				高等専門学校			
	国立	公立	私立		国立	公立	私立		国立	公立	私立	
学校数(校)	20	1	5	14	4	—	—	4	2	2	—	—
学生数(人)	59,997	16,119	7,543	36,335	923	—	—	923	1,615	1,615	—	—
男	32,603	9,860	3,409	19,334	53	—	—	53	1,231	1,231	—	—
女	27,394	6,259	4,134	17,001	870	—	—	870	384	384	—	—
教員数(人)	3,915	1,651	544	1,720	84	—	—	84	107	107	—	—
男	2,820	1,322	393	1,105	32	—	—	32	97	97	—	—
女	1,095	329	151	615	52	—	—	52	10	10	—	—

注) 「学生数」には、大学については学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含め、短期大学については本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含んでいる。

(1) 大学 (表 38、付表 3)

- 学校数は 20 校である。
設置者別では、国立 1 校、公立 5 校、私立 14 校である。
- 学生数は 59,997 人である。
男女別では、男子 32,603 人、女子 27,394 人で、女子の割合は 45.7% (全国 45.0%) である。
- 県内高等学校等出身の県内大学入学者数は 7,937 人で、県内高等学校等出身の大学入学者 (15,166 人) に占める割合は 52.3% である。
男女別では、男子 3,892 人、女子 4,045 人で、県内高等学校等出身の大学入学者 (男子 7,905 人、女子 7,261 人) に占める割合は男子 49.2%、女子 55.7% である。
- 教員数 (本務者) は 3,915 人である。
男女別では、男性 2,820 人、女性 1,095 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 28.0% (全国 28.2%) である。

(2) 短期大学 (表 38、付表 3)

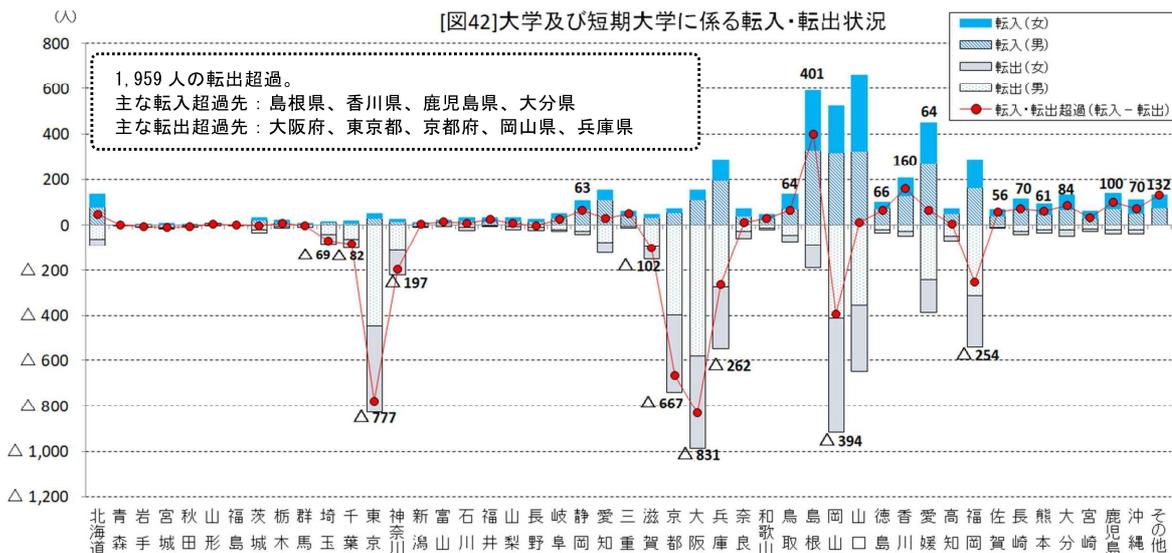
- 学校数は 4 校で、全て私立である。
- 学生数は 923 人である。
男女別では、男子 53 人、女子 870 人で、女子の割合は 94.3% (全国 84.4%) である。
- 県内高等学校等出身の県内短期大学入学者数は 314 人で、県内高等学校等出身の短期大学入学者 (458 人) に占める割合は 68.6% である。
男女別では、男子 18 人、女子 296 人で、県内高等学校等出身の短期大学入学者 (男子 37 人、女子 421 人) に占める割合は男子 48.6%、女子 70.3% である。
- 教員数 (本務者) は 84 人である。
男女別では、男性 32 人、女性 52 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 61.9% (全国 53.8%) である。

(3) 高等専門学校 (表 38)

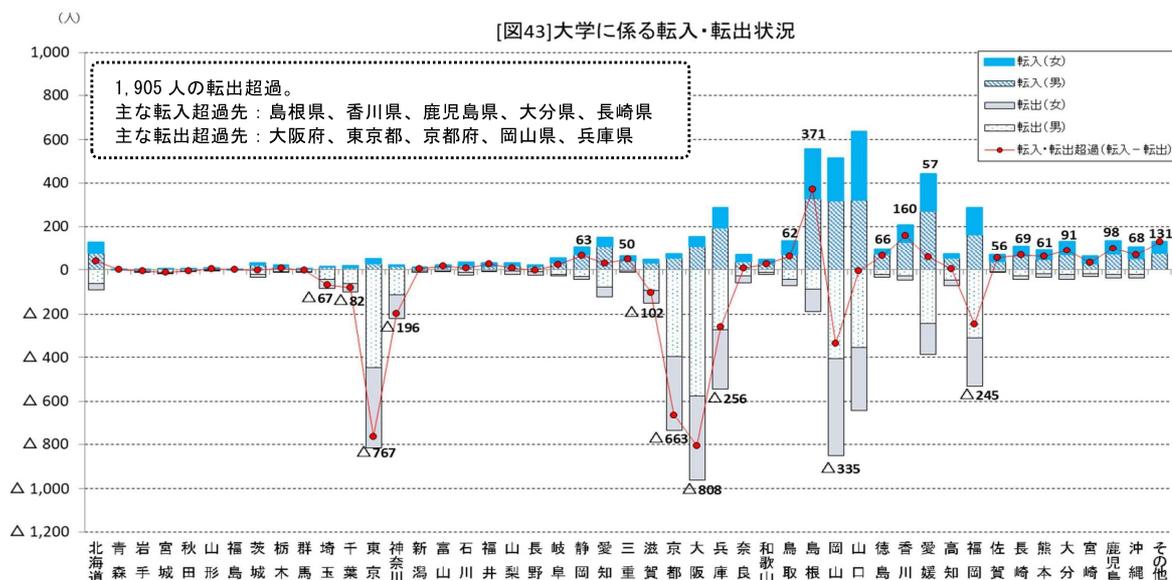
- 学校数は 2 校で、全て国立である。
- 学生数は 1,615 人である。
男女別では、男子 1,231 人、女子 384 人で、女子の割合は 23.8% (全国 24.0%) である。
- 教員数 (本務者) は 107 人である。
男女別では、男性 97 人、女性 10 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 9.3% (全国 13.0%) である。

2 大学、短期大学の転入・転出状況

県外高等学校等出身者で県内大学、短期大学へ入学（転入）した者及び県内高等学校等出身者で県外の大学、短期大学へ入学（転出）した者の状況は次のとおり。[図42]、[図43]、[図44]



※表中の数値は、転入・転出超過（転入－転出）が50人以上及び△50人以下の場合表



※表中の数値は、転入・転出超過（転入－転出）が50人以上及び△50人以下の場合表

